

横浜市の財政状況

～ 平成 30 年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ～平成30年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

平成30年度決算 財務書類

・ 財務書類4表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 平成30年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・ 全会計財務書類	78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「平成30年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕	
・ 連結財務書類	82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。〕	

資料編

・ 会計別 平成30年度・29年度増減比較	88
〔一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結〕	
・ 財務書類の構成別推移(3か年推移)	108
〔一般会計、全会計、連結〕	
・ 平成30年度決算に基づく財政指標	116
・ 横浜市中期4か年計画2018～2021 平成30年度取組状況(財政運営)	118

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10～85 ページ及び 88～105 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
(ホームページ・アドレス)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと〕
〔保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標（第4条）や目標達成に向けた取組（第5条）を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。また、29年度決算からは、一般会計、特別会計ごとの前年度増減比較、30年度決算からは、前年度増減比較に全会計、連結を加え、新たに一般会計、全会計、連結財務書類の構成別推移（3か年推移）も掲載しています。

今後、財務書類も参考に財政状況をより見える化し、一般会計等の決算など、本市財政の透明性・客観性を高めていくとともに、厳しい財政状況が続く中、限られた財源をより効果的・効率的に活用していきます。財務書類の作成・公表にあわせ、引き続き、事業別の行政コスト計算書の公表にも取り組んでいきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、この度の固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
 - ・歳入歳出予算議案
 - ・歳入歳出予算事項別明細書
 - ・歳入歳出決算書
 - ・主要事業の予算執行実績報告書
 - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

補完

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳

連携(基本情報の統一)

◆マネジメントツール

公共建築物
マネジメント台帳
(H30.4運用開始)

情報の一元化

活用(土地・建物)

◆マネジメントツール

固定資産台帳
情報の活用

連携(基本情報の統一)

◆主な法定台帳

- ・公有財産台帳
- ・道路台帳
- ・港湾台帳 など

公共建築物マネジメントの考え方
(H26.6)

活用

公共施設管理基本方針
(H27.3策定、H30.12改訂)
行動計画(H30～R3年度)
【公共施設等総合管理計画に相当】

保全・更新計画(主要な施設群ごと)
(H30.3策定)
【個別施設計画に相当】

連携

活用

資産活用基本方針
(H22.3策定、H27.3改訂)

旧公社保有土地の処理方針

連携

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、保全・更新計画に基づき、計画的なマネジメントを推進する。

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産経営の視点に立った保有資産の適正な管理・活用をより推進する。

公共施設のマネジメントの推進

保有資産の有効活用の推進

財務書類4表の内容・見方

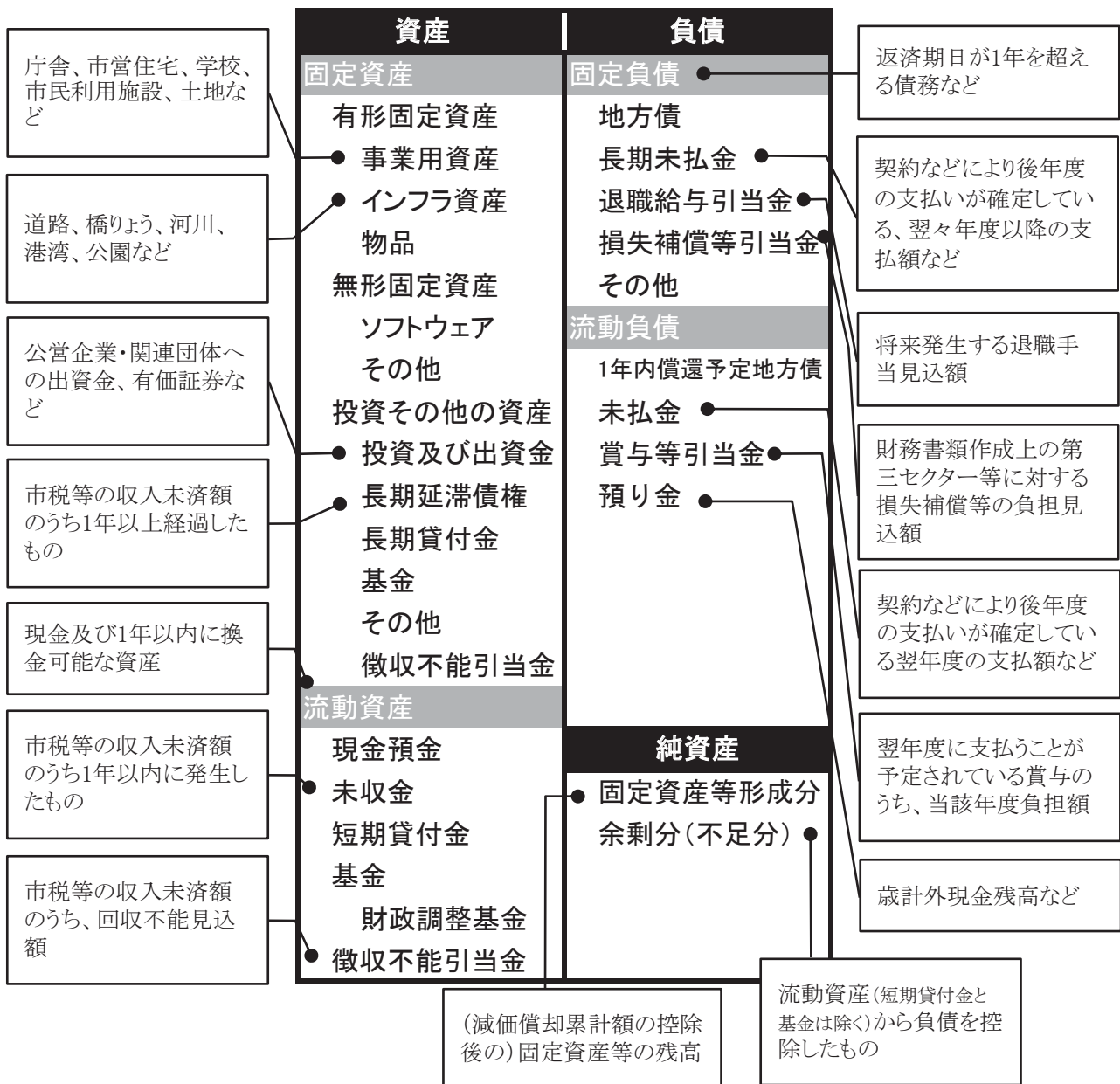
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

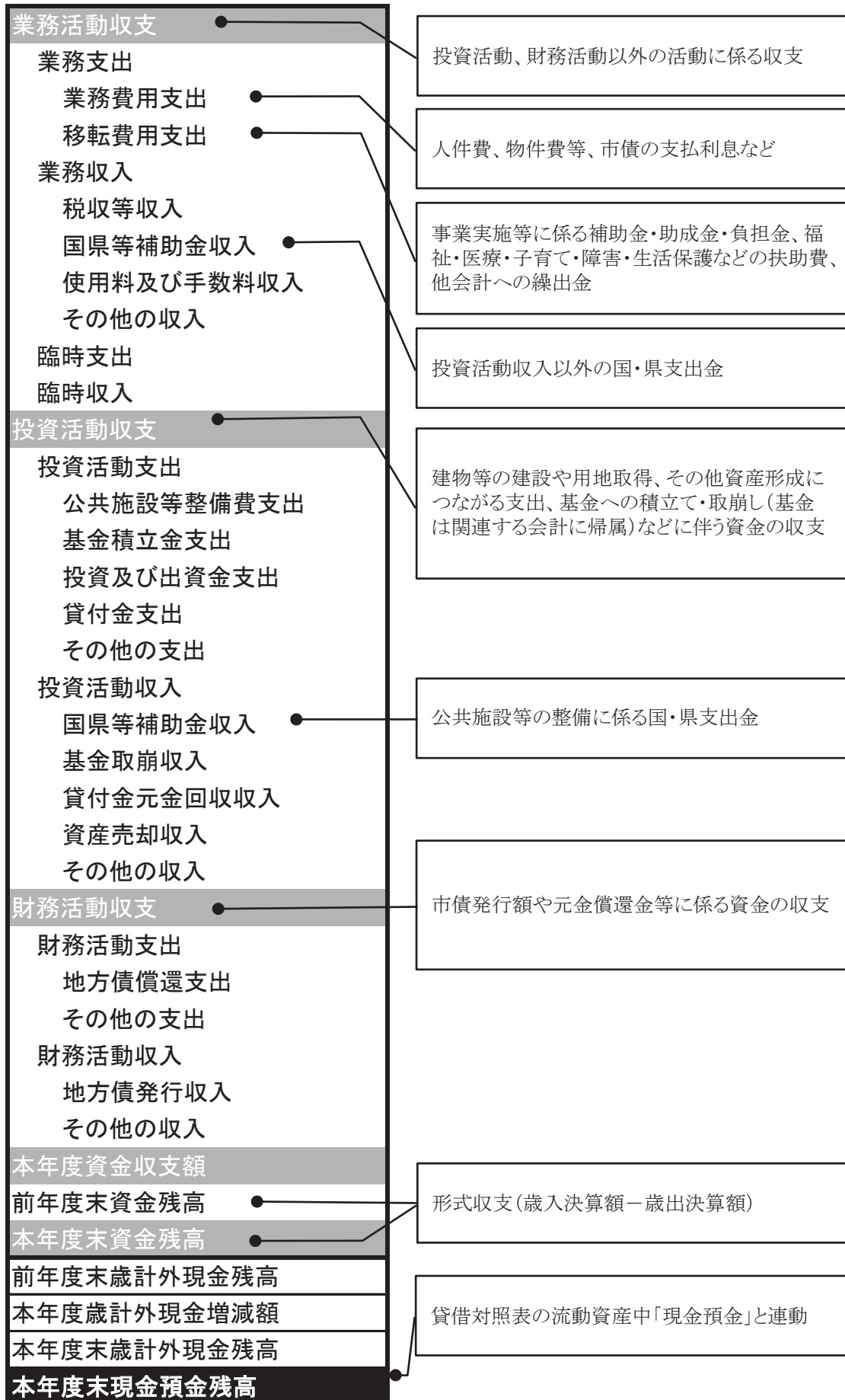
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

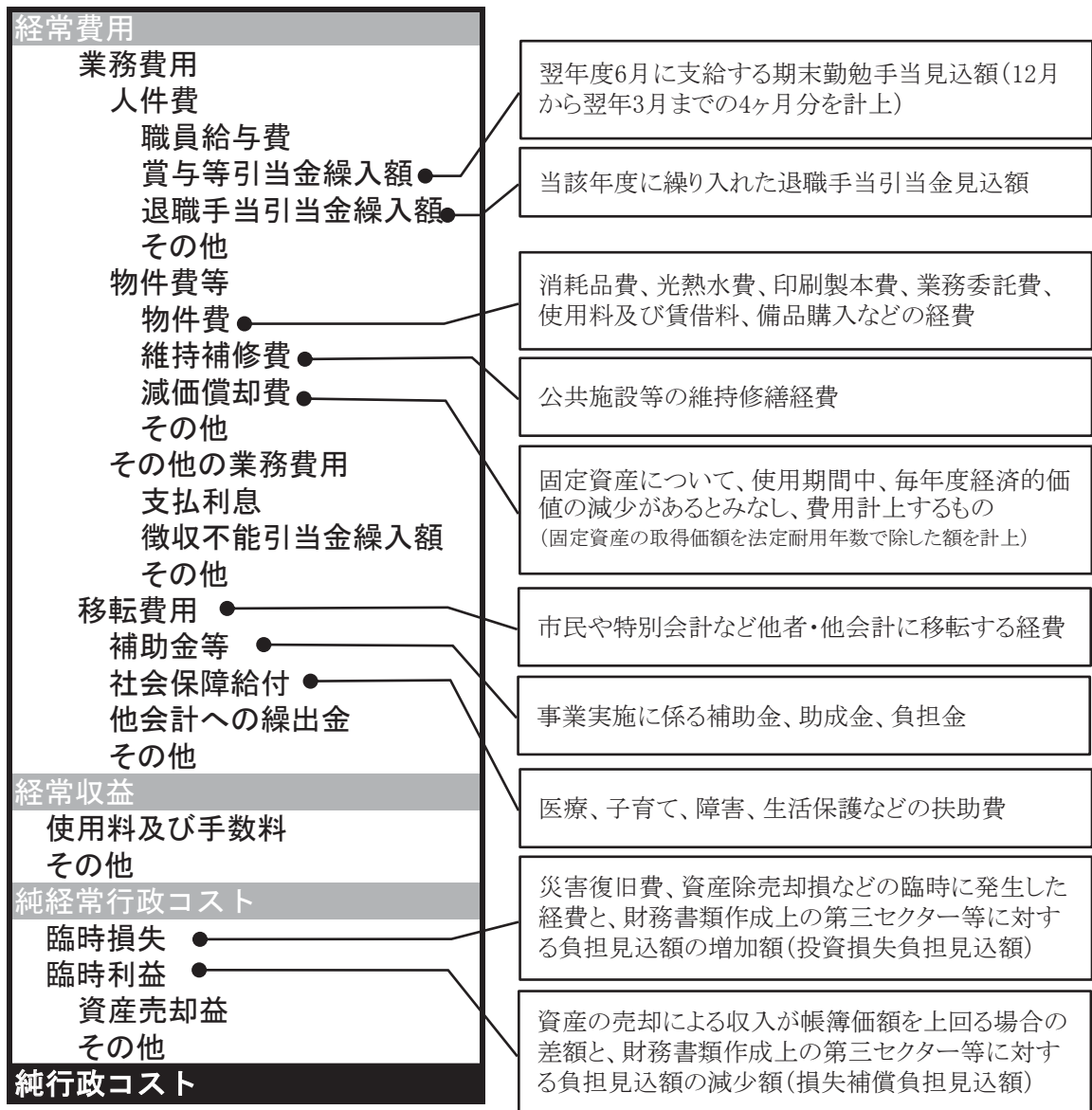
■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



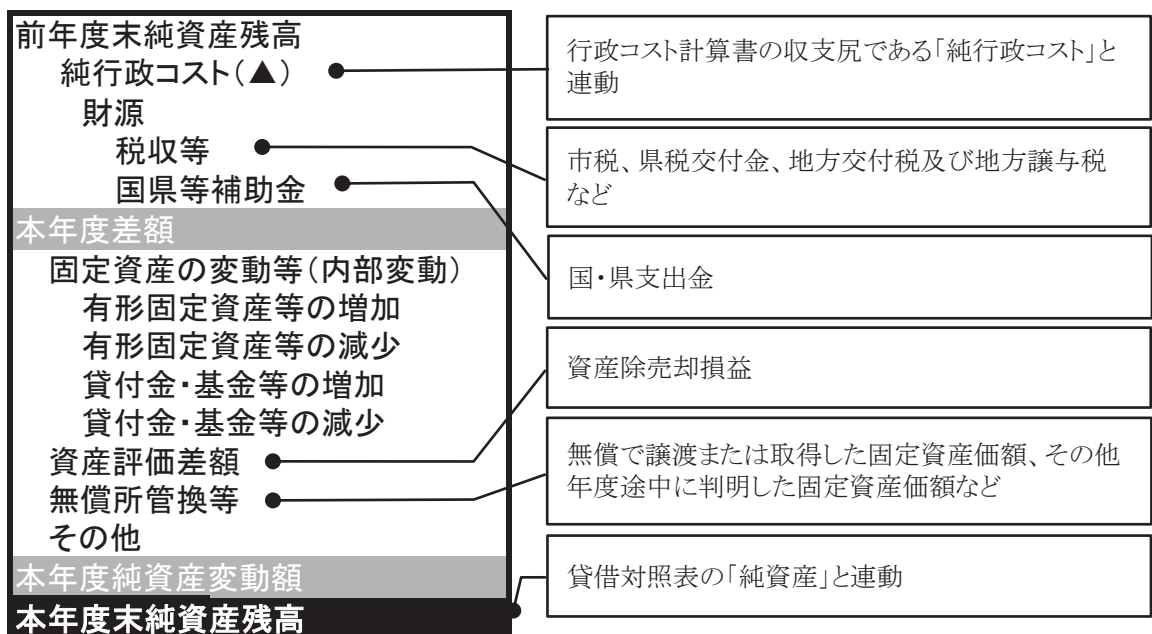
■ 資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。



■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。



(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》 ○企業 企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。 ○自治体 自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。	
《費用と収益の対応関係、税収の性格》 ○企業 費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。 ○自治体 行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。	

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なる点があります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区分別に示すもの	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった行政コストや得られた税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示すもの</u>	株主資本等変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

平成30年度決算 一般会計財務書類の概要

～30年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

- 30年度末の有形固定資産は8兆6,224億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,705億円の主なものは下水道事業への出資金(1,561億円)、市営地下鉄事業への出資金(2,156億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(775億円)です。
 - 流動資産449億円のうち、未収金の主なものは市税(35億円)や生活保護費負担金(8億円)です。
 - 固定負債2兆6,213億円は市債(2兆3,211億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(403億円)や退職手当引当金(2,070億円)などです。
 - 資産と負債の差引である純資産6兆4,505億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。
- (参考)
- ・市民一人あたり有形固定資産残高 ③0230万円(②229万円)
 - ・市民一人あたり市債残高 ③068万円(②68万円)
 - ・将来負担比率 ③138.5%(②145.6%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。これからも横浜方式のプライマリーバランスによる計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りにしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理し、施策の推進と財政の健全性の維持の両立に取り組めます。

《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(4,530億円)、他会計への繰出金(1,990億円 このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,021億円)、人件費(3,560億円)、収入の主なものは税収等(1兆101億円)、国県等補助金(3,450億円)です。
 - 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,655億円)、基金への積立(130億円)、収入の主なものは国県等補助金(223億円)、基金の取崩し(185億円)、みなとみらい21中央地区60・61街区の一部の土地(165億円)や、みなとみらい21中央地区58街区の土地(87億円)などの資産売却収入です。
 - 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,720億円)です。支出の主なものは、定時償還債等の元金相当額(827億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕組みを行っています)。
- (参考)
- ・市税収入額 ③08,237億円(②7,271億円)
 - ・市債発行額 ③01,720億円(②1,490億円)
 - ・実質公債費比率 ③11.2%(②13.3%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産 9兆3,516億円		負債 2兆9,011億円	
固定資産	9兆3,067億円	固定負債	2兆6,213億円
有形固定資産*	8兆6,224億円	地方債	2兆3,211億円
事業用資産	2兆5,073億円	長期未払金	403億円
インフラ資産	6兆1,017億円	退職手当引当金	2,070億円
物品	135億円	損失補償等引当金	502億円
無形固定資産	138億円	その他	27億円
投資その他の資産	6,705億円	流動負債	2,798億円
流動資産	449億円	1年内償還予定地方債	2,471億円
現金預金	168億円	未払金	15億円
未収金	49億円	賞与等引当金	275億円
短期貸付金	17億円	預り金	37億円
財政調整基金	217億円	純資産 6兆4,505億円	
徴収不能引当金	▲2億円	固定資産等形成分	9兆3,301億円
		余剰分(不足分)	▲2兆8,796億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

業務活動収支	189億円
支出合計	1兆4,109億円
収入合計	1兆4,298億円
投資活動収支	▲1,100億円
支出合計	2,245億円
収入合計	1,145億円
財務活動収支	876億円
支出合計	844億円
収入合計	1,720億円
本年度資金収支額	▲35億円
前年度末資金残高	166億円
本年度末資金残高	132億円
前年度末歳計外現金残高	39億円
本年度歳計外現金増減額	▲2億円
本年度末歳計外現金残高	37億円
本年度末現金預金残高	168億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの指標では、平成31年3月末の住民基本台帳人口(3,749,085人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用	1兆4,796億円
業務費用	6,528億円
人件費	3,369億円 (うち引当金繰入額337億円)
物件費等	2,805億円 (うち減価償却費874億円)
その他の業務費用	354億円
移転費用	8,268億円
補助金等	1,746億円
社会保障給付	4,530億円
他会計への繰出金	1,990億円
その他	2億円
経常収益	741億円
使用料及び手数料	478億円
その他	263億円
純経常行政コスト	1兆4,055億円
臨時損失	1,687億円
臨時利益	92億円
純行政コスト	1兆5,649億円

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆4,796億円のうち、全体の約4割強が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割弱が社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは区庁舎・区民利用施設管理費(103億円)、学校給食物資購入費(94億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、下水道事業への繰出金(433億円)や公立大学法人横浜国立大学への運営補助金(128億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,260億円)、保育・教育給付費(1,177億円)です。他会計への繰出金の主なものは減債基金積立金(791億円)です。
- 臨時損失の主なものは、公営企業会計に対する投資損失引当金繰入額の未計上分(1,547億円)です。臨時利益の主なものは、第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額の減少分(70億円)です。
- 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆5,649億円となりました。

(参考)

・市民一人あたり純行政コスト ③042万円(②940万円)

★厳しい財政状況の中でも、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していけるよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源確保に取り組めます。

純資産変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆5,679億円	9兆4,205億円	▲2兆8,526億円
純行政コスト (▲)	▲1兆5,649億円		▲1兆5,649億円
財源	1兆3,777億円		1兆3,777億円
税収等	1兆105億円		1兆105億円
国県等 補助金	3,672億円		3,672億円
本年度差額	▲1,872億円		▲1,872億円
固定資産等 の変動		▲1,087億円	1,087億円
無償所管換等・その他	183億円	183億円	
その他	515億円		515億円
本年度純資 産変動額	▲1,173億円	▲904億円	▲270億円
本年度末 純資産残高	6兆4,505億円	9兆3,301億円	▲2兆8,796億円

《純資産変動計算書》

- 30年度は、純行政コスト1兆5,649億円に対し、税収等1兆105億円や国県等補助金3,672億円の財源があり、本年度差額は▲1,872億円となりました。
- 30年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、横浜環状北西線(394億円)や金沢八景駅東西自由通路(29億円)、新港9号客船バース等整備(24億円)などによる増加や、みなとみらい21中央地区60・61街区の一部の土地売却(取得価額277億円)、みなとみらい21中央地区58街区の土地売却(取得価額85億円)などによる減少などです。無償所管換等・その他183億円は寄附受け(151億円)などです。その他515億円は、満期一括償還債の償還元金相当額です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きいという状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

一般会計
貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,306,727	固定負債	2,621,300
有形固定資産	8,622,432	地方債	2,321,065
事業用資産	2,507,277	長期未払金	40,295
土地	1,577,557	退職手当引当金	207,029
立木竹	-	損失補償等引当金	50,186
建物	1,968,347	その他	2,725
建物減価償却累計額	△ 1,181,195	流動負債	279,759
工作物	221,372	1年内償還予定地方債	247,056
工作物減価償却累計額	△ 141,827	未払金	1,535
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,846	賞与等引当金	27,481
航空機	3,559	預り金	3,687
航空機減価償却累計額	△ 3,147	その他	-
その他	2,416	負債合計	2,901,059
その他減価償却累計額	△ 74	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,059	固定資産等形成分	9,330,118
インフラ資産	6,101,662	余剰分(不足分)	△ 2,879,579
土地	4,947,052		
建物	166,807		
建物減価償却累計額	△ 73,751		
工作物	1,739,116		
工作物減価償却累計額	△ 916,074		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 228		
建設仮勘定	238,054		
物品	44,731		
物品減価償却累計額	△ 31,238		
無形固定資産	13,802		
ソフトウェア	5,898		
その他	7,904		
投資その他の資産	670,493		
投資及び出資金	690,522		
有価証券	-		
出資金	198,222		
その他	492,300		
投資損失引当金	△ 158,065		
長期延滞債権	9,080		
長期貸付金	117,742		
基金	11,727		
減債基金	-		
その他	11,727		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 912		
流動資産	44,870		
現金預金	16,850		
未収金	4,866		
短期貸付金	1,700		
基金	21,690		
財政調整基金	21,690		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 236		
資産合計	9,351,597	純資産合計	6,450,539
		負債及び純資産合計	9,351,597

一般会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,410,923
業務費用支出	584,128
人件費支出	356,040
物件費等支出	192,706
支払利息支出	28,557
その他の支出	6,825
移転費用支出	826,794
補助金等支出	174,596
社会保障給付支出	452,972
他会計への繰出支出	198,982
その他の支出	244
業務収入	1,429,805
税込等収入	1,010,109
国県等補助金収入	344,972
使用料及び手数料収入	47,902
その他の収入	26,823
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,499
公共施設等整備費支出	165,544
基金積立金支出	13,005
投資及び出資金支出	7,227
貸付金支出	2,740
その他の支出	35,983
投資活動収入	114,547
国県等補助金収入	22,258
基金取崩収入	18,497
貸付金元金回収収入	7,129
資産売却収入	30,681
その他の収入	35,983
投資活動収支	△ 109,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,434
地方債償還支出	82,685
その他の支出	1,748
財務活動収入	172,019
地方債発行収入	172,019
その他の収入	-
財務活動収支	87,585
本年度資金収支額	△ 3,484
前年度末資金残高	16,646
本年度末資金残高	13,163

前年度末歳計外現金残高	3,934
本年度歳計外現金増減額	△ 247
本年度末歳計外現金残高	3,687
本年度末現金預金残高	16,850

一般会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,479,628
業務費用	652,834
人件費	336,872
職員給与費	285,212
賞与等引当金繰入額	27,481
退職手当引当金繰入額	6,243
その他	17,935
物件費等	280,541
物件費	181,095
維持補修費	12,019
減価償却費	87,428
その他	-
その他の業務費用	35,421
支払利息	28,557
徴収不能引当金繰入額	39
その他	6,825
移転費用	826,794
補助金等	174,596
社会保障給付	452,972
他会計への繰出金	198,982
その他	244
経常収益	74,116
使用料及び手数料	47,849
その他	26,267
純経常行政コスト	1,405,512
臨時損失	168,669
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,001
投資損失引当金繰入額	154,668
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,241
資産売却益	1,832
その他	7,408
純行政コスト	1,564,941

一般会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,567,888	9,420,506	△ 2,852,619
純行政コスト(△)	△ 1,564,941		△ 1,564,941
財源	1,377,730		1,377,730
税金等	1,010,501		1,010,501
国県等補助金	367,230		367,230
本年度差額	△ 187,210		△ 187,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 108,725	108,725
有形固定資産等の増加		330,862	△ 330,862
有形固定資産等の減少		△ 429,706	429,706
貸付金・基金等の増加		18,621	△ 18,621
貸付金・基金等の減少		△ 28,501	28,501
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	18,341	18,341	
その他	51,525	-	51,525
本年度純資産変動額	△ 117,349	△ 90,389	△ 26,960
本年度末純資産残高	6,450,539	9,330,118	△ 2,879,579

国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,840	固定負債	1,566
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2
建物減価償却累計額	-	流動負債	220
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,785
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,840
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	6,238
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	352		
ソフトウェア	352		
その他	-		
投資その他の資産	6,487		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,381		
長期貸付金	-		
基金	4,580		
減債基金	-		
その他	4,580		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,473		
流動資産	8,023		
現金預金	4,241		
未収金	3,782		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	14,863	純資産合計	13,078
		負債及び純資産合計	14,863

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	333,844
業務費用支出	11,688
人件費支出	2,433
物件費等支出	3,833
支払利息支出	0
その他の支出	5,421
移転費用支出	322,157
補助金等支出	322,157
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	330,014
税込等収入	107,996
国県等補助金収入	221,054
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	965
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,079
公共施設等整備費支出	499
基金積立金支出	4,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,079
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	△ 8,910
前年度末資金残高	13,151
本年度末資金残高	4,241
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,241

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	333,932
業務費用	11,775
人件費	2,403
職員給与費	1,838
賞与等引当金繰入額	220
退職手当引当金繰入額	7
その他	339
物件費等	3,951
物件費	3,833
維持補修費	-
減価償却費	118
その他	-
その他の業務費用	5,421
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,421
移転費用	322,157
補助金等	322,157
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	1,298
使用料及び手数料	-
その他	1,298
純経常行政コスト	332,634
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	332,634

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,553	3,289	15,263
純行政コスト(△)	△ 332,634		△ 332,634
財源	327,657		327,657
税金等	106,604		106,604
国県等補助金	221,054		221,054
本年度差額	△ 4,977		△ 4,977
固定資産等の変動(内部変動)		4,049	△ 4,049
有形固定資産等の増加		5,205	△ 5,205
有形固定資産等の減少		△ 5,737	5,737
貸付金・基金等の増加		4,580	△ 4,580
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 498	△ 498	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,475	3,551	△ 9,026
本年度末純資産残高	13,078	6,840	6,238

介護保険事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,298	固定負債	1,805
有形固定資産	18	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,786
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	20
建物減価償却累計額	-	流動負債	301
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,106
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,298
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	4,036
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48		
物品減価償却累計額	△ 30		
無形固定資産	598		
ソフトウェア	598		
その他	-		
投資その他の資産	15,681		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	612		
長期貸付金	-		
基金	15,367		
減債基金	-		
その他	15,367		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 297		
流動資産	6,142		
現金預金	5,582		
未収金	559		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,439	純資産合計	20,334
		負債及び純資産合計	22,439

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	272,327
業務費用支出	12,579
人件費支出	3,684
物件費等支出	8,229
支払利息支出	0
その他の支出	666
移転費用支出	259,748
補助金等支出	259,274
社会保障給付支出	475
その他の支出	-
業務収入	274,916
税込等収入	176,269
国県等補助金収入	98,393
使用料及び手数料収入	80
その他の収入	175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,295
公共施設等整備費支出	147
基金積立金支出	3,148
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,514
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,514
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	219
【財務活動収支】	
財務活動支出	9
地方債償還支出	-
その他の支出	9
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9
本年度資金収支額	2,799
前年度末資金残高	2,783
本年度末資金残高	5,582
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,582

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	272,544
業務費用	12,796
人件費	3,753
職員給与費	2,022
賞与等引当金繰入額	301
退職手当引当金繰入額	144
その他	1,287
物件費等	8,378
物件費	8,229
維持補修費	-
減価償却費	148
その他	-
その他の業務費用	666
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	666
移転費用	259,748
補助金等	259,274
社会保障給付	475
その他	-
経常収益	639
使用料及び手数料	80
その他	559
純経常行政コスト	271,905
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	271,905

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,751	16,704	1,047
純行政コスト(△)	△ 271,905		△ 271,905
財源	274,488		274,488
税金等	176,095		176,095
国県等補助金	98,393		98,393
本年度差額	2,583		2,583
固定資産等の変動(内部変動)		△ 406	406
有形固定資産等の増加		931	△ 931
有形固定資産等の減少		△ 971	971
貸付金・基金等の増加		3,148	△ 3,148
貸付金・基金等の減少		△ 3,514	3,514
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,583	△ 406	2,989
本年度末純資産残高	20,334	16,298	4,036

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94	固定負債	279
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2
建物減価償却累計額	-	流動負債	44
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	323
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	94
土地	-	余剰分(不足分)	204
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	69		
ソフトウェア	69		
その他	-		
投資その他の資産	23		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	527		
現金預金	344		
未収金	183		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	621	純資産合計	297
		負債及び純資産合計	621

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,738
業務費用支出	805
人件費支出	501
物件費等支出	236
支払利息支出	0
その他の支出	67
移転費用支出	72,934
補助金等支出	72,934
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	73,833
税込等収入	73,750
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	82
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	95
【投資活動収支】	
投資活動支出	49
公共施設等整備費支出	49
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 49
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	299
本年度末資金残高	344
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	344

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	73,766
業務費用	832
人件費	464
職員給与費	305
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	-
その他	115
物件費等	243
物件費	236
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	124
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	57
その他	67
移転費用	72,934
補助金等	72,934
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	82
使用料及び手数料	-
その他	82
純経常行政コスト	73,683
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	73,683

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	262	120	142
純行政コスト(△)	△ 73,683		△ 73,683
財源	73,718		73,718
税金等	73,718		73,718
国県等補助金	0		0
本年度差額	35		35
固定資産等の変動(内部変動)		△ 26	26
有形固定資産等の増加		254	△ 254
有形固定資産等の減少		△ 281	281
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35	△ 26	61
本年度末純資産残高	297	94	204

港湾整備事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,050	固定負債	46,462
有形固定資産	22,417	地方債等	46,430
事業用資産	19,776	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	32
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,512
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,503
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,974
建設仮勘定	19,776	【純資産の部】	
インフラ資産	2,641	固定資産等形成分	47,219
土地	-	余剰分(不足分)	△ 44,737
建物	17,123		
建物減価償却累計額	△ 14,482		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	-		
投資その他の資産	23,596		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	23,596		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,405		
現金預金	3,237		
未収金	-		
短期貸付金	1,169		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	50,455	純資産合計	2,481
		負債及び純資産合計	50,455

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,316
業務費用支出	1,260
人件費支出	130
物件費等支出	957
支払利息支出	173
その他の支出	-
移転費用支出	56
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	45
その他の支出	11
業務収入	1,575
税込等収入	134
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,163
その他の収入	278
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	259
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,369
公共施設等整備費支出	8,929
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,066
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,066
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	891
地方債償還支出	891
その他の支出	-
財務活動収入	10,822
地方債発行収入	10,822
その他の収入	-
財務活動収支	9,930
本年度資金収支額	886
前年度末資金残高	2,351
本年度末資金残高	3,237

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,237

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,599
業務費用	1,543
人件費	146
職員給与費	120
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	16
その他	-
物件費等	1,224
物件費	711
維持補修費	246
減価償却費	267
その他	-
その他の業務費用	173
支払利息	173
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	56
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	45
その他	11
経常収益	1,441
使用料及び手数料	1,163
その他	278
純経常行政コスト	158
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	158

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,431	42,110	△ 38,679
純行政コスト(△)	△ 158		△ 158
財源	134		134
税込等	134		134
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 24		△ 24
固定資産等の変動(内部変動)		9,037	△ 9,037
有形固定資産等の増加		15,412	△ 15,412
有形固定資産等の減少		△ 6,750	6,750
貸付金・基金等の増加		2,609	△ 2,609
貸付金・基金等の減少		△ 2,234	2,234
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,928	△ 3,928	
その他	3,003	-	3,003
本年度純資産変動額	△ 949	5,109	△ 6,058
本年度末純資産残高	2,481	47,219	△ 44,737

中央卸売市場費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,511	固定負債	6,219
有形固定資産	30,480	地方債等	5,844
事業用資産	30,480	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	374
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,598	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,679	流動負債	324
工作物	2,675	1年内償還予定地方債等	281
工作物減価償却累計額	△ 623	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,543
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	591	固定資産等形成分	30,511
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 6,088
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	-		
その他	5		
投資その他の資産	25		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	455		
現金預金	454		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,965	純資産合計	24,423
		負債及び純資産合計	30,965

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,678
業務費用支出	2,153
人件費支出	505
物件費等支出	1,621
支払利息支出	26
その他の支出	0
移転費用支出	526
補助金等支出	503
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	10
その他の支出	13
業務収入	3,077
税込等収入	872
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,395
その他の収入	809
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	399
【投資活動収支】	
投資活動支出	589
公共施設等整備費支出	589
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 589
【財務活動収支】	
財務活動支出	209
地方債償還支出	209
その他の支出	-
財務活動収入	236
地方債発行収入	236
その他の収入	-
財務活動収支	27
本年度資金収支額	△ 164
前年度末資金残高	618
本年度末資金残高	454

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	454

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,610
業務費用	3,084
人件費	430
職員給与費	345
賞与等引当金繰入額	43
退職手当引当金繰入額	-
その他	42
物件費等	2,627
物件費	1,338
維持補修費	283
減価償却費	1,005
その他	-
その他の業務費用	27
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	1
その他	0
移転費用	526
補助金等	503
社会保障給付	-
他会計への繰出金	10
その他	13
経常収益	2,204
使用料及び手数料	1,395
その他	809
純経常行政コスト	1,406
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,406

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,915	30,924	△ 6,009
純行政コスト(△)	△ 1,406		△ 1,406
財源	872		872
税金等	872		872
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 534		△ 534
固定資産等の変動(内部変動)		△ 417	417
有形固定資産等の増加		2,194	△ 2,194
有形固定資産等の減少		△ 2,611	2,611
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	38	-	38
本年度純資産変動額	△ 492	△ 414	△ 79
本年度末純資産残高	24,423	30,511	△ 6,088

中央と畜場費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,743	固定負債	2,947
有形固定資産	8,650	地方債等	2,773
事業用資産	8,650	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	174
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,796	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,144	流動負債	417
工作物	16	1年内償還予定地方債等	392
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	315	固定資産等形成分	8,743
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,285
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	92		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	42		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	78		
現金預金	69		
未収金	9		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,821	純資産合計	5,458
		負債及び純資産合計	8,821

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,965
業務費用支出	1,906
人件費支出	279
物件費等支出	884
支払利息支出	65
その他の支出	679
移転費用支出	1,059
補助金等支出	1,033
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	25
業務収入	3,551
税込等収入	2,612
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	197
その他の収入	742
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	586
【投資活動収支】	
投資活動支出	315
公共施設等整備費支出	315
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 315
【財務活動収支】	
財務活動支出	432
地方債償還支出	432
その他の支出	-
財務活動収入	121
地方債発行収入	121
その他の収入	-
財務活動収支	△ 311
本年度資金収支額	△ 40
前年度末資金残高	110
本年度末資金残高	69

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	69

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,198
業務費用	2,139
人件費	261
職員給与費	188
賞与等引当金繰入額	24
退職手当引当金繰入額	-
その他	48
物件費等	1,134
物件費	884
維持補修費	-
減価償却費	251
その他	-
その他の業務費用	744
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	-
その他	679
移転費用	1,059
補助金等	1,033
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	25
経常収益	948
使用料及び手数料	202
その他	746
純経常行政コスト	2,250
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,250

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,096	8,664	△ 3,567
純行政コスト(△)	△ 2,250		△ 2,250
財源	2,612		2,612
税金等	2,612		2,612
国県等補助金	-		-
本年度差額	362		362
固定資産等の変動(内部変動)		79	△ 79
有形固定資産等の増加		385	△ 385
有形固定資産等の減少		△ 306	306
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	362	79	283
本年度末純資産残高	5,458	8,743	△ 3,285

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,399	固定負債	3,658
有形固定資産	3	地方債	3,658
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,658
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	4,399
土地	-	余剰分(不足分)	△ 2,467
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 0		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	4,384		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,436		
長期貸付金	2,990		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	1,191		
現金預金	1,120		
未収金	72		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	5,589	純資産合計	1,932
		負債及び純資産合計	5,589

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17
業務費用支出	17
人件費支出	9
物件費等支出	7
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	22
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5
【投資活動収支】	
投資活動支出	257
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	252
その他の支出	-
投資活動収入	618
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	618
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	361
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	366
前年度末資金残高	754
本年度末資金残高	1,120

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,120

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59
業務費用	59
人件費	9
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8
物件費等	10
物件費	7
維持補修費	-
減価償却費	2
その他	-
その他の業務費用	40
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	40
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	5
使用料及び手数料	-
その他	5
純経常行政コスト	54
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	54

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,960	4,779	△ 2,819
純行政コスト(△)	△ 54		△ 54
財源	22		22
税金等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 32		△ 32
固定資産等の変動(内部変動)		△ 384	384
有形固定資産等の増加		119	△ 119
有形固定資産等の減少		△ 246	246
貸付金・基金等の増加		585	△ 585
貸付金・基金等の減少		△ 842	842
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4	4	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 29	△ 381	352
本年度末純資産残高	1,932	4,399	△ 2,467

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85	固定負債	3
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	3
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	85
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	91
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	18		
その他	-		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	95		
現金預金	86		
未収金	9		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	180	純資産合計	177
		負債及び純資産合計	180

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	402
業務費用支出	402
人件費支出	12
物件費等支出	390
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	412
税込等収入	14
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	398
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	77
本年度末資金残高	86

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	86

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	407
業務費用	407
人件費	13
職員給与費	11
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	394
物件費	390
維持補修費	-
減価償却費	4
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	399
使用料及び手数料	-
その他	399
純経常行政コスト	8
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	171	90	81
純行政コスト(△)	△ 8		△ 8
財源	14		14
税金等	14		14
国県等補助金	-		-
本年度差額	6		6
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4	4
有形固定資産等の増加		8	△ 8
有形固定資産等の減少		△ 12	12
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6	△ 4	10
本年度末純資産残高	177	85	91

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179	固定負債	2
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	2
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	179
土地	-	余剰分(不足分)	19
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	179		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	176		
減債基金	-		
その他	176		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	200	純資産合計	198
		負債及び純資産合計	200

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27
業務費用支出	6
人件費支出	6
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	21
補助金等支出	18
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	16
税込等収入	16
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 11
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	11
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	11
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	21

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27
業務費用	6
人件費	6
職員給与費	6
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	21
補助金等	18
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	27
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	27

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210	190	19
純行政コスト(△)	△ 27		△ 27
財源	16		16
税金等	16		16
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 12		△ 12
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11	11
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 11	11
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 12	△ 11	△ 0
本年度末純資産残高	198	179	19

市街地開発事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,970	固定負債	-
有形固定資産	8,180	地方債等	-
事業用資産	1,878	長期未払金	-
土地	1,660	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	246	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29	流動負債	-
工作物	1	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,970
インフラ資産	6,302	余剰分(不足分)	-
土地	403		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	△ 1		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,892		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	10,480		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	10,480		
減債基金	-		
その他	10,480		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,970	純資産合計	18,970
		負債及び純資産合計	18,970

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	882
業務費用支出	308
人件費支出	1
物件費等支出	137
支払利息支出	0
その他の支出	170
移転費用支出	574
補助金等支出	55
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	42
その他の支出	478
業務収入	7,588
税込等収入	7,548
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	39
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,223
公共施設等整備費支出	2,188
基金積立金支出	2,035
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,844
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,838
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	△ 378
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,327
地方債償還支出	6,327
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,327
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	890
業務費用	315
人件費	1
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1
物件費等	144
物件費	137
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	170
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	170
移転費用	574
補助金等	55
社会保障給付	-
他会計への繰出金	42
その他	478
経常収益	39
使用料及び手数料	-
その他	39
純経常行政コスト	850
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	861

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,281	18,608	△ 6,327
純行政コスト(△)	△ 861		△ 861
財源	7,548		7,548
税金等	7,548		7,548
国県等補助金	-		-
本年度差額	6,687		6,687
固定資産等の変動(内部変動)		360	△ 360
有形固定資産等の増加		2,294	△ 2,294
有形固定資産等の減少		△ 355	355
貸付金・基金等の増加		2,274	△ 2,274
貸付金・基金等の減少		△ 3,853	3,853
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,689	362	6,327
本年度末純資産残高	18,970	18,970	-

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,586	固定負債	1,316
有形固定資産	26,450	地方債等	1,316
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	277
工作物	-	1年内償還予定地方債等	277
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,592
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	26,450	固定資産等形成分	26,586
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,410
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,223		
工作物減価償却累計額	△ 10,772		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	1		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	182		
現金預金	182		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,768	純資産合計	25,176
		負債及び純資産合計	26,768

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	456
業務費用支出	403
人件費支出	-
物件費等支出	379
支払利息支出	23
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	0
業務収入	827
税込等収入	433
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	389
その他の収入	5
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	371
【投資活動収支】	
投資活動支出	71
公共施設等整備費支出	71
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	35
国県等補助金収入	35
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 35
【財務活動収支】	
財務活動支出	358
地方債償還支出	358
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 358
本年度資金収支額	△ 22
前年度末資金残高	204
本年度末資金残高	182
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	182

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,086
業務費用	1,033
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	1,009
物件費	372
維持補修費	7
減価償却費	630
その他	-
その他の業務費用	23
支払利息	23
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	0
経常収益	394
使用料及び手数料	389
その他	5
純経常行政コスト	692
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	692

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,399	27,144	△ 1,745
純行政コスト(△)	△ 692		△ 692
財源	468		468
税金等	433		433
国県等補助金	35		35
本年度差額	△ 224		△ 224
固定資産等の変動(内部変動)		△ 559	559
有形固定資産等の増加		228	△ 228
有形固定資産等の減少		△ 787	787
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 224	△ 559	335
本年度末純資産残高	25,176	26,586	△ 1,410

新墓園事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,157	固定負債	2,575
有形固定資産	7,499	地方債	2,574
事業用資産	7,498	長期未払金	-
土地	4,848	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,675	その他	1
建物減価償却累計額	△ 34	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	2,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	166	固定資産等形成分	9,157
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,574
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,658		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	1,656		
減債基金	-		
その他	1,656		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	-		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,157	純資産合計	6,582
		負債及び純資産合計	9,157

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	992
業務費用支出	255
人件費支出	0
物件費等支出	254
支払利息支出	1
その他の支出	0
移転費用支出	737
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	737
その他の支出	-
業務収入	1,192
税込等収入	31
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,161
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200
【投資活動収支】	
投資活動支出	427
公共施設等整備費支出	129
基金積立金支出	298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 419
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	220
地方債発行収入	220
その他の収入	-
財務活動収支	219
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,027
業務費用	290
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	289
物件費	254
維持補修費	-
減価償却費	35
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	737
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	737
その他	-
経常収益	1,162
使用料及び手数料	1,161
その他	0
純経常行政コスト	△ 135
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 135

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,416	8,771	△ 2,355
純行政コスト(△)	135		135
財源	31		31
税金等	31		31
国県等補助金	-		-
本年度差額	166		166
固定資産等の変動(内部変動)		385	△ 385
有形固定資産等の増加		136	△ 136
有形固定資産等の減少		△ 41	41
貸付金・基金等の増加		298	△ 298
貸付金・基金等の減少		△ 8	8
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	166	385	△ 219
本年度末純資産残高	6,582	9,157	△ 2,574

風力発電事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147	固定負債	-
有形固定資産	147	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	147
インフラ資産	147	余剰分(不足分)	77
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	505		
工作物減価償却累計額	△ 357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	77		
現金預金	77		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	225	純資産合計	225
		負債及び純資産合計	225

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35
業務費用支出	32
人件費支出	-
物件費等支出	32
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	2
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	2
業務収入	54
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	53
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	19
前年度末資金残高	58
本年度末資金残高	77
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	77

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64
業務費用	62
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	61
物件費	32
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	2
補助金等	-
社会保障給付	-
その他	2
経常収益	53
使用料及び手数料	-
その他	53
純経常行政コスト	11
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	236	177	58
純行政コスト(△)	△ 11		△ 11
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 11		△ 11
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 30	30
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 11	△ 30	19
本年度末純資産残高	225	147	77

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,235	固定負債	35,592
有形固定資産	66,332	地方債	35,592
事業用資産	290	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,107
工作物	318	1年内償還予定地方債	1,107
工作物減価償却累計額	△ 40	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,698
建設仮勘定	13	【純資産の部】	
インフラ資産	66,041	固定資産等形成分	67,235
土地	61,144	余剰分(不足分)	△ 36,614
建物	170		
建物減価償却累計額	△ 18		
工作物	4,726		
工作物減価償却累計額	△ 575		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	594		
物品	2		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	903		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	903		
減債基金	-		
その他	903		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84		
現金預金	84		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	67,319	純資産合計	30,621
		負債及び純資産合計	67,319

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,756
業務費用支出	2,211
人件費支出	0
物件費等支出	2,000
支払利息支出	211
その他の支出	0
移転費用支出	545
補助金等支出	357
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	188
その他の支出	-
業務収入	5,030
税込等収入	5,027
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	4
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,148
公共施設等整備費支出	6,314
基金積立金支出	2,835
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,285
国県等補助金収入	1,270
基金取崩収入	3,015
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	980
地方債償還支出	980
その他の支出	-
財務活動収入	3,621
地方債発行収入	3,621
その他の収入	-
財務活動収支	2,641
本年度資金収支額	52
前年度末資金残高	32
本年度末資金残高	84
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	84

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,950
業務費用	2,405
人件費	0
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,194
物件費	1,761
維持補修費	238
減価償却費	194
その他	-
その他の業務費用	211
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	545
補助金等	357
社会保障給付	-
他会計への繰出金	188
その他	-
経常収益	4
使用料及び手数料	-
その他	4
純経常行政コスト	2,946
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,946

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,332	61,358	△ 34,026
純行政コスト(△)	△ 2,946		△ 2,946
財源	6,297		6,297
税金等	5,027		5,027
国県等補助金	1,270		1,270
本年度差額	3,350		3,350
固定資産等の変動(内部変動)		5,939	△ 5,939
有形固定資産等の増加		15,357	△ 15,357
有形固定資産等の減少		△ 9,238	9,238
貸付金・基金等の増加		2,835	△ 2,835
貸付金・基金等の減少		△ 3,015	3,015
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 61	△ 61	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,289	5,878	△ 2,589
本年度末純資産残高	30,621	67,235	△ 36,614

公共事業用地費会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,075	固定負債	13,259
有形固定資産	68,636	地方債	13,259
事業用資産	68,636	長期未払金	-
土地	68,636	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	15,186
工作物	-	1年内償還予定地方債	15,186
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,445
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	186,075
土地	-	余剰分(不足分)	△ 27,867
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	145		
ソフトウェア	-		
その他	145		
投資その他の資産	117,294		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	117,293		
減債基金	-		
その他	117,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	577		
現金預金	577		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	186,653	純資産合計	158,208
		負債及び純資産合計	186,653

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,910
業務費用支出	19
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	19
その他の支出	-
移転費用支出	8,891
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	8,891
その他の支出	-
業務収入	692
税込等収入	509
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	183
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 8,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,569
公共施設等整備費支出	1,773
基金積立金支出	797
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,248
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,307
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,942
その他の収入	-
投資活動収支	6,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	789
地方債償還支出	789
その他の支出	-
財務活動収入	393
地方債発行収入	393
その他の収入	-
財務活動収支	△ 396
本年度資金収支額	△ 1,934
前年度末資金残高	2,512
本年度末資金残高	577

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	577

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,910
業務費用	19
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	19
支払利息	19
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	8,891
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	8,891
その他	-
経常収益	183
使用料及び手数料	-
その他	183
純経常行政コスト	8,727
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,727

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,037	193,365	△ 26,328
純行政コスト(△)	△ 8,727		△ 8,727
財源	509		509
税金等	509		509
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 8,218		△ 8,218
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,679	6,679
有形固定資産等の増加		2,777	△ 2,777
有形固定資産等の減少		△ 4,947	4,947
貸付金・基金等の増加		797	△ 797
貸付金・基金等の減少		△ 5,307	5,307
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 611	△ 611	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,829	△ 7,290	△ 1,539
本年度末純資産残高	158,208	186,075	△ 27,867

市債金会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,291	固定負債	43
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	43
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	128,354
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 53
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	56,287		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	56,287		
減債基金	56,287		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	72,062		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	72,062		
財政調整基金	-		
減債基金	72,062		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	128,354	純資産合計	128,301
		負債及び純資産合計	128,354

市債金会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	335,094
業務費用支出	973
人件費支出	105
物件費等支出	868
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	334,121
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	334,117
その他の支出	3
業務収入	365,306
税込等収入	365,306
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	30,212
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,846
公共施設等整備費支出	2
基金積立金支出	84,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,634
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	54,634
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 30,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,626
地方債償還支出	118,626
その他の支出	-
財務活動収入	118,626
地方債発行収入	118,626
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	335,100
業務費用	979
人件費	110
職員給与費	94
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	6
その他	-
物件費等	868
物件費	868
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	334,121
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	334,117
その他	3
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	335,100
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	335,100

市債金会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,095	98,142	△ 48
純行政コスト(△)	△ 335,100		△ 335,100
財源	365,306		365,306
税金等	365,306		365,306
国県等補助金	-		-
本年度差額	30,206		30,206
固定資産等の変動(内部変動)		30,211	△ 30,211
有形固定資産等の増加		2	△ 2
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		157,072	△ 157,072
貸付金・基金等の減少		△ 126,862	126,862
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	30,206	30,211	△ 5
本年度末純資産残高	128,301	128,354	△ 53

全会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,979,220	固定負債	5,199,365
有形固定資産	12,292,866	地方債等	3,702,422
事業用資産	3,508,438	長期未払金	40,295
土地	1,766,408	退職手当引当金	254,499
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	50,186
立木竹	-	その他	1,151,964
建物	2,231,515	流動負債	526,927
建物減価償却累計額	△ 1,347,651	1年内償還予定地方債等	425,143
工作物	955,864	未払金	50,659
工作物減価償却累計額	△ 432,388	未払費用	5,878
船舶	2,715	前受金	49
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,567
浮標等	2,056	賞与等引当金	32,374
浮標等減価償却累計額	△ 1,846	預り金	9,004
航空機	3,559	その他	1,253
航空機減価償却累計額	△ 3,147	負債合計	5,726,291
その他	3,257	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 74	固定資産等形成分	13,075,870
建設仮勘定	331,287	余剰分(不足分)	△ 5,389,502
インフラ資産	8,538,806		
土地	5,147,954		
建物	399,270		
建物減価償却累計額	△ 221,728		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,803,214		
工作物減価償却累計額	△ 2,886,310		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 228		
建設仮勘定	296,063		
物品	803,320		
物品減価償却累計額	△ 557,335		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	36,546		
ソフトウェア	7,217		
その他	29,329		
投資その他の資産	649,809		
投資及び出資金	274,364		
有価証券	1		
出資金	274,363		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,402		
長期延滞債権	16,344		
長期貸付金	144,357		
基金	218,536		
減債基金	56,287		
その他	162,249		
その他	2,469		
徴収不能引当金	△ 2,860		
流動資産	433,439		
現金預金	200,235		
未収金	78,501		
短期貸付金	2,897		
基金	93,753		
財政調整基金	21,690		
減債基金	72,062		
棚卸資産	50,285		
その他	8,418		
徴収不能引当金	△ 649		
資産合計	13,412,659	純資産合計	7,686,368
		負債及び純資産合計	13,412,659

全会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,995,417
業務費用支出	784,765
人件費支出	413,067
物件費等支出	299,654
支払利息支出	49,671
その他の支出	22,373
移転費用支出	1,210,652
補助金等支出	756,416
社会保障給付支出	453,450
他会計への繰出支出	-
その他の支出	786
業務収入	2,248,730
税込等収入	1,256,437
国県等補助金収入	664,440
使用料及び手数料収入	273,906
その他の収入	53,946
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	253,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	426,070
公共施設等整備費支出	271,295
基金積立金支出	111,541
投資及び出資金支出	2,374
貸付金支出	4,463
その他の支出	36,397
投資活動収入	202,441
国県等補助金収入	38,499
基金取崩収入	88,823
貸付金元金回収収入	8,824
資産売却収入	35,363
その他の収入	30,931
投資活動収支	△ 223,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	406,101
地方債等償還支出	403,384
その他の支出	2,717
財務活動収入	396,282
地方債等発行収入	396,282
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9,819
本年度資金収支額	19,865
前年度末資金残高	176,683
本年度末資金残高	196,548
前年度末歳計外現金残高	3,934
本年度歳計外現金増減額	△ 247
本年度末歳計外現金残高	3,687
本年度末現金預金残高	200,235

全会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,180,815
業務費用	970,163
人件費	392,702
職員給与費	338,040
賞与等引当金繰入額	31,096
退職手当引当金繰入額	7,348
その他	16,217
物件費等	505,458
物件費	262,388
維持補修費	28,688
減価償却費	206,485
その他	7,897
その他の業務費用	72,004
支払利息	49,854
徴収不能引当金繰入額	195
その他	21,955
移転費用	1,210,652
補助金等	756,416
社会保障給付	453,450
他会計への繰出金	-
その他	786
経常収益	306,677
使用料及び手数料	270,345
その他	36,333
純経常行政コスト	1,874,138
臨時損失	17,034
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,520
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,513
臨時利益	9,648
資産売却益	1,984
その他	7,664
純行政コスト	1,881,523

全会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,563,116	13,044,934	△ 5,481,819
純行政コスト(△)	△ 1,881,523		△ 1,881,523
財源	1,980,802		1,980,802
税金等	1,272,167		1,272,167
国県等補助金	708,635		708,635
本年度差額	99,279		99,279
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 5		
無償所管換等	23,978		
その他	-		
本年度純資産変動額	123,252	30,935	92,317
本年度末純資産残高	7,686,368	13,075,870	△ 5,389,502

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,723,403	固定負債	5,502,450
有形固定資産	12,715,129	地方債等	3,884,626
事業用資産	3,800,583	長期未払金	89,097
土地	1,828,362	退職手当引当金	274,228
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,254,499
建物	2,474,622	流動負債	935,171
建物減価償却累計額	△ 1,484,703	1年内償還予定地方債等	463,358
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	74,870
工作物	1,137,198	未払費用	9,612
工作物減価償却累計額	△ 499,773	前受金	5,728
船舶	2,957	前受収益	2,780
船舶減価償却累計額	△ 2,899	賞与等引当金	33,889
浮標等	2,056	預り金	17,006
浮標等減価償却累計額	△ 1,846	その他	327,928
航空機	3,559	負債合計	6,437,622
航空機減価償却累計額	△ 3,147	【純資産の部】	
その他	4,976	固定資産等形成分	13,829,059
その他減価償却累計額	△ 1,441	余剰分(不足分)	△ 5,868,777
建設仮勘定	341,211		
インフラ資産	8,634,876		
土地	5,161,317		
建物	416,754		
建物減価償却累計額	△ 231,657		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,975,888		
工作物減価償却累計額	△ 2,985,847		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	698		
その他減価償却累計額	△ 239		
建設仮勘定	298,078		
物品	931,238		
物品減価償却累計額	△ 651,204		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	219,550		
ソフトウェア	8,773		
その他	210,777		
投資その他の資産	788,724		
投資及び出資金	106,250		
有価証券	19,085		
出資金	87,165		
その他	0		
長期延滞債権	16,580		
長期貸付金	53,522		
基金	298,924		
減債基金	56,287		
その他	242,637		
その他	321,510		
徴収不能引当金	△ 8,062		
流動資産	674,345		
現金預金	279,735		
未収金	91,171		
短期貸付金	11,753		
基金	93,902		
財政調整基金	21,840		
減債基金	72,062		
棚卸資産	52,297		
その他	146,254		
徴収不能引当金	△ 768		
繰延資産	155		
資産合計	14,397,903	純資産合計	7,960,281
		負債及び純資産合計	14,397,903

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	10,072
前年度末資金残高	265,976
本年度末資金残高	276,048

前年度末歳計外現金残高	3,934
本年度歳計外現金増減額	△ 247
本年度末歳計外現金残高	3,687
本年度末現金預金残高	279,735

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,615,390
業務費用	1,156,709
人件費	450,667
職員給与費	384,151
賞与等引当金繰入額	38,046
退職手当引当金繰入額	11,030
その他	17,440
物件費等	616,190
物件費	268,245
維持補修費	30,979
減価償却費	229,007
その他	87,959
その他の業務費用	89,852
支払利息	53,688
徴収不能引当金繰入額	3,253
その他	32,911
移転費用	1,458,681
補助金等	1,001,214
社会保障給付	453,450
他会計への繰出金	-
その他	4,017
経常収益	475,588
使用料及び手数料	332,768
その他	142,820
純経常行政コスト	2,139,803
臨時損失	22,239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,143
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,096
臨時利益	5,435
資産売却益	2,273
その他	3,162
純行政コスト	2,156,607

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,845,212	13,627,722	△ 5,782,510
純行政コスト(△)	△ 2,156,607		△ 2,156,607
財源	2,248,831		2,248,831
税金等	1,401,695		1,401,695
国県等補助金	847,136		847,136
本年度差額	92,225		92,225
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 171		
無償所管換等	23,981		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 965		
本年度純資産変動額	115,070	201,337	△ 86,268
本年度末純資産残高	7,960,281	13,829,059	△ 5,868,777

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	<p>第三セクター等</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	

資料編

会計別 平成30年度・29年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	93,516	94,452	▲ 936	負債	29,011	28,773	238
固定資産	93,067	93,923	▲ 856	固定負債	26,213	27,150	▲ 937
有形固定資産*	86,224	85,546	678	地方債	23,211	23,994	▲ 783
● 事業用資産	25,073	25,079	▲ 6	長期未払金	403	261	142
● インフラ資産	61,017	60,320	697	退職手当引当金	2,070	2,277	▲ 207
物品	135	148	▲ 13	損失補償等引当金	502	572	▲ 70
無形固定資産	138	142	▲ 4	その他	27	46	▲ 19
● 投資その他の資産	6,705	8,234	▲ 1,529	流動負債	2,798	1,624	1,174
流動資産	449	530	▲ 81	1年内償還予定 地方債	2,471	1,309	1,162
現金預金	168	206	▲ 38	未払金	15	15	0
未収金	49	43	6	賞与等引当金	275	260	15
短期貸付金	17	20	▲ 3	預り金	37	39	▲ 2
財政調整基金	217	262	▲ 45	純資産	64,505	65,679	▲ 1,174
徴収不能引当金	▲ 2	▲ 2	0	固定資産等形成分	93,301	94,205	▲ 904
				余剰分(不足分)	▲ 28,796	▲ 28,526	▲ 270

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・新市庁舎整備による増(+304億円)
・みなとみらい60・61街土地売却による減(▲277億円)
・みなとみらい58街区土地売却による減(▲58億円)

<主な増減>
・横浜環状北西線整備(立替施行分含む)による増(+394億円)
・金沢八景駅東西自由通路による増(+29億円)
・新港9号客船パース等整備による増(+24億円)

<主な増減>
公営企業会計の投資損失引当金の未計上分の計上(▲1,547億円)

<主な増減>
横浜環状北西線整備の立替施行による後年度負担の増(+158億円)

<主な増減>
退職手当引当金の減(▲207億円)

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減
・借換債の仕訳修正による地方債の減(▲1,150億円)及び1年内償還予定地方債の増(+1,150億円)

資金収支計算書

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減
業務活動収支	189	256	▲ 67
支出合計	14,109	14,053	56
収入合計	14,298	14,309	▲ 11
投資活動収支	▲ 1,100	▲ 1,029	▲ 71
支出合計	2,245	1,922	323
収入合計	1,145	893	252
財務活動収支	876	831	45
支出合計	844	739	105
収入合計	1,720	1,570	150
本年度資金収支額	▲ 35	58	▲ 93
前年度末資金残高	166	109	57
本年度末資金残高	132	166	▲ 34
前年度末歳計外現金残高	39	22	17
本年度歳計外現金増減額	▲ 2	17	▲ 19
本年度末歳計外現金残高	37	39	▲ 2
本年度末現金預金残高	168	206	▲ 38

<主な増減>
・新市庁舎整備事業費の増(+249億円)
・学校用地費の増(+62億円)

<主な増減>
・資産売却収入の増(+118億円)
・財政調整基金取崩収入(財源の年度間調整)の増(+106億円)

<主な増減>
・地方債償還支出の増(+107億円)

<主な増減>
・地方債発行収入の増(+230億円)
・減債基金取崩額(臨時財源分)の皆減(▲80億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	14,796	15,869	▲ 1,073
業務費用	6,528	7,644	▲ 1,116
人件費	3,369	4,495	▲ 1,126
物件費等	2,805	2,761	44
その他の業務費用	354	388	▲ 34
移転費用	8,268	8,225	43
補助金等	1,746	1,794	▲ 48
社会保障給付	4,530	4,395	135
他会計への繰出金	1,990	2,033	▲ 43
その他	2	3	▲ 1
経常収益	741	777	▲ 36
使用料及び手数料	478	473	5
その他	263	304	▲ 41
純経常行政コスト	14,055	15,092	▲ 1,037
臨時損失	1,687	6	1,681
臨時利益	92	118	▲ 26
純行政コスト	15,649	14,979	670

<主な増減>
退職手当引当金繰入額の減(▲900億円)

<主な増減>
・保育・教育給付費の増(+75億円)
・県からの業務移管による難病対策事業の増(+34億円)

<主な増減>
公営企業会計に対する投資損失引当金繰入額の未計上分の増(+1,547億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減
前年度末純資産残高	65,679	66,628	▲ 949
純行政コスト(▲)	▲ 15,649	▲ 14,979	▲ 670
財源	13,777	13,720	57
税収等	10,105	9,988	117
国県等補助金	3,672	3,731	▲ 59
本年度差額	▲ 1,872	▲ 1,259	▲ 613
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	183	152	31
その他	515	158	357
本年度純資産変動額	▲ 1,173	▲ 949	▲ 224
本年度末純資産残高	64,505	65,679	▲ 1,174

<主な増減>
・個人市民税の増(+885億円)
 (うち、県費負担教職員の税源移譲の影響額
 +849億円)
・法人市民税の増(+50億円)
・県民税所得割臨時交付金の減(▲820億円)
 (県費負担教職員の税源移譲にかかる
 経過措置終了による)

<主な増減>
・29年度に行った公営企業会計への出資金
修正分の皆増(+621億円)
・減債基金取崩額(一般会計充当分)の減
(▲153億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
ソフトウェアの減価償却による減(▲1億円)

<主な増減>
・国民健康保険財政調整基金の創設による皆増(+46億円)
・延滞保険料(1年超)の減(▲12億円)

<主な増減>
国民健康保険財政調整基金積立金の増(+46億円)等による現金預金の減

<主な増減>
延滞保険料(1年以内)の減

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	14,863	20,370	▲ 5,507	負債	1,785	1,817	▲ 32
固定資産	6,840	3,289	3,551	固定負債	1,566	1,612	▲ 46
有形固定資産*	1	1	0	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,564	1,608	▲ 44
物品	0	1	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	352	469	▲ 117	その他	2	3	▲ 1
投資その他の資産	6,487	2,819	3,668	流動負債	220	205	15
流動資産	8,023	17,080	▲ 9,057	1年内償還予定地方債	-	-	-
現金預金	4,241	13,151	▲ 8,910	未払金	-	-	-
未収金	3,782	3,929	▲ 147	賞与等引当金	220	205	15
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	13,078	18,553	▲ 5,475
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	6,840	3,289	3,551
				余剰分(不足分)	6,238	15,263	▲ 9,025

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	333,932	372,450	▲ 38,518
業務費用	11,775	8,973	2,802
人件費	2,403	2,358	45
物件費等	3,951	3,831	120
その他の業務費用	5,421	2,784	2,637
移転費用	322,157	363,477	▲ 41,320
補助金等	322,157	363,477	▲ 41,320
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
経常収益	1,298	2,563	▲ 1,265
使用料及び手数料	-	-	-
その他	1,298	2,563	▲ 1,265
純経常行政コスト	332,634	369,886	▲ 37,252
臨時損失	-	-	-
臨時利益	0	-	0
純行政コスト	332,634	369,886	▲ 37,252

<主な増減>
健診委託の増等による委託料の増(+1億円)

<主な増減>
国民健康保険還付金の増(+26億円)

<主な増減>
国民健康保険給付費の減(▲413億円)

(参考)
国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)
⑩78,079百万円 (⑨77,774百万円)

<主な増減>
延滞金収入の減(▲12億円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	22,439	19,798	2,641	負債	2,106	2,047	59
固定資産	16,298	16,704	▲ 406	固定負債	1,805	1,751	54
有形固定資産*	18	28	▲ 10	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,786	1,722	64
物品	18	28	▲ 10	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	598	590	8	その他	20	29	▲ 9
● 投資その他の資産	15,681	16,086	▲ 405	流動負債	301	296	5
流動資産	6,142	3,094	3,048	1年内償還予定 地方債	-	-	-
● 現金預金	5,582	2,783	2,799	未払金	-	-	-
未収金	559	624	▲ 65	賞与等引当金	301	296	5
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	20,334	17,751	2,583
● 徴収不能引当金	-	▲ 313	313	固定資産等形成分	16,298	16,704	▲ 406
				余剰分(不足分)	4,036	1,047	2,989

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
介護保険給付費
準備基金残高の
減(▲4億円)

＜主な増減＞
神奈川県市町村
振興資金貸付金
の29年度償還完
了に伴う地方債償
還支出の皆減
(▲20億円)等に
よる現金預金の
増

徴収不能引当金
の前年度誤謬計
上の修正(▲3億
円)

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	272,544	265,278	7,266
業務費用	12,796	14,226	▲ 1,430
人件費	3,753	3,732	21
物件費等	8,378	8,168	210
その他の業務費用	666	2,325	▲ 1,659
移転費用	259,748	251,052	8,696
補助金等	259,274	250,610	8,664
社会保障給付	475	442	33
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	639	265	374
使用料及び手数料	80	21	59
その他	559	245	314
純経常行政コスト	271,905	265,013	6,892
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	271,905	265,013	6,892

＜主な増減＞
・委託料(要介護認定調査委託
等)の増(+1億円)
・手数料(主治医意見書作成料
等)の増(+1億円)

＜主な増減＞
介護保険料還付金等の減(▲13
億円)

＜主な増減＞
介護保険給付費の増(+85億円)

(参考)
介護保険料現年度収入(調定額
ベース)
③068,227百万円 (②964,903百万
円)

＜主な増減＞
徴収不能引当金の前年度誤謬計
上の修正(+3億円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	621	624	▲ 3	負債	323	362	▲ 39
固定資産	94	120	▲ 26	固定負債	279	320	▲ 41
有形固定資産*	1	2	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	277	317	▲ 40
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	69	26	43	その他	2	3	▲ 1
●投資その他の資産	23	91	▲ 68	流動負債	44	42	2
流動資産	527	504	23	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	344	299	45	未払金	-	-	-
未収金	183	205	▲ 22	賞与等引当金	44	42	2
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	298	262	36
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	94	120	▲ 26
				余剰分(不足分)	204	142	62

<主な増減>
徴収不能引当金の
減(▲1億円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	73,766	73,530	236
業務費用	832	910	▲ 78
人件費	464	570	▲ 106
物件費等	243	263	▲ 20
その他の業務費用	124	77	47
移転費用	72,934	72,620	314
補助金等	72,934	72,620	314
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	82	78	4
使用料及び手数料	-	-	-
その他	82	78	4
純経常行政コスト	73,683	73,452	231
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	73,683	73,452	231

<主な増減>
・後期高齢者医療保険料等負担金の増(+6億円)
・後期高齢者医療広域連合定率市町村負担金の減(▲3億円)

(参考)
後期高齢者医療保険料現年度収入
(調定額ベース)
③040,984百万円 (②940,481百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・山下ふ頭再開発に伴う移転補償費の増(+75億円)

<主な増減>
年度中に判明した固定資産の減(▲39億円)

<主な増減>
港湾施設等整備費貸付金の貸付額の増(+4億円)

<主な増減>
地方債発行収入の増(+34億円)、貸付金支出の減(▲27億円)等による現金預金の増

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	50,455	44,461	5,994	負債	47,974	41,030	6,944
固定資産	46,050	41,044	5,006	固定負債	46,462	37,126	9,336
有形固定資産*	22,417	17,712	4,705	地方債	46,430	37,111	9,319
・事業用資産	19,776	10,882	8,894	長期未払金	-	-	-
・インフラ資産	2,641	6,830	▲4,189	退職手当引当金	32	16	16
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	37	8	29	その他	-	-	-
・投資その他の資産	23,596	23,324	272	流動負債	1,512	3,904	▲2,392
流動資産	4,405	3,417	988	1年内償還予定地方債	1,503	3,894	▲2,391
現金預金	3,237	2,351	886	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	10	10	0
・短期貸付金	1,169	1,066	103	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	2,481	3,431	▲950
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	47,219	42,110	5,109
				余剰分(不足分)	▲44,737	▲38,679	▲6,058

地方債償還・発行計画による残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	1,599	1,652	▲53
業務費用	1,543	1,487	56
人件費	146	127	19
物件費等	1,224	1,197	27
その他の業務費用	173	162	11
移転費用	56	166	▲110
補助金等	0	2	▲2
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	45	123	▲78
その他	11	41	▲30
経常収益	1,441	1,414	27
使用料及び手数料	1,163	1,224	▲61
その他	278	190	88
純経常行政コスト	158	238	▲80
臨時損失	0	-	0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	158	238	▲80

<主な増減>
市債金会計への繰出金(減債基金積立金)の減(▲1億円)

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	30,965	31,543	▲ 578	負債	6,543	6,628	▲ 85
固定資産	30,511	30,924	▲ 413	固定負債	6,219	6,337	▲ 118
有形固定資産*	30,480	30,878	▲ 398	地方債	5,844	5,889	▲ 45
● 事業用資産	30,480	30,269	211	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	-	610	▲ 610	退職手当引当金	374	448	▲ 74
● 物品	0	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	5	20	▲ 15	その他	-	-	-
投資その他の資産	25	25	0	流動負債	324	291	33
流動資産	455	619	▲ 164	1年内償還予定 地方債	281	247	34
● 現金預金	454	618	▲ 164	未払金	-	-	-
未収金	0	1	▲ 1	賞与等引当金	43	44	0
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	24,423	24,915	▲ 492
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	30,511	30,924	▲ 413
				余剰分(不足分)	▲ 6,088	▲ 6,009	▲ 79

<主な増減>
・インフラ資産を事業用資産に仕訳修正したことによる増(+6億円)
・減価償却による減(▲12億円)
・南部市場改修工事等による増(+4億円)

<主な増減>
インフラ資産を事業用資産に仕訳修正したことによる減(▲6億円)

<主な増減>
一般会計繰入金の減(▲1億円)等による現金預金の減

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	3,610	3,324	286
業務費用	3,084	3,186	▲ 102
人件費	430	438	▲ 8
物件費等	2,627	2,524	103
その他の業務費用	27	224	▲ 197
移転費用	526	138	388
補助金等	503	97	406
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	10	16	▲ 6
その他	13	26	▲ 13
経常収益	2,204	1,946	258
使用料及び手数料	1,395	1,366	29
その他	809	580	229
純経常行政コスト	1,406	1,379	27
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	1,406	1,379	27

<主な増減>
・減価償却費の増(+7億円)
・委託費の増(+6億円)

<主な増減>
国庫補助金の償還金の減(▲2億円)

<主な増減>
市場再編・機能強化促進事業補助金の増(+3億円)

<主な増減>
賑わいエリアにおける新規貸付け発生等による土地・建物貸付金収入の増(+2億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・食肉市場改修
工事等による増
(+3億円)
・減価償却による
減(▲2億円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	8,821	8,788	33	負債	3,363	3,692	▲ 329
固定資産	8,743	8,664	79	固定負債	2,947	3,237	▲ 290
有形固定資産*	8,650	8,586	64	地方債	2,773	3,044	▲ 271
・事業用資産	8,650	8,586	64	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	174	193	▲ 19
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	92	78	14	流動負債	417	455	▲ 38
流動資産	78	125	▲ 47	1年内償還予定 地方債	392	432	▲ 40
現金預金	69	110	▲ 41	未払金	-	-	-
未収金	9	15	▲ 6	賞与等引当金	24	23	1
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	5,458	5,096	362
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	8,743	8,664	79
				余剰分(不足分)	▲ 3,285	▲ 3,567	282

<主な増減>
地方債償還・発行
計画による残高の
減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	3,198	3,281	▲ 83
業務費用	2,139	2,222	▲ 83
人件費	261	290	▲ 29
物件費等	1,134	1,079	55
その他の業務費用	744	853	▲ 109
移転費用	1,059	1,059	0
補助金等	1,033	1,034	▲ 1
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	25	25	0
経常収益	948	1,064	▲ 116
使用料及び手数料	202	205	▲ 3
その他	746	859	▲ 113
純経常行政コスト	2,250	2,217	33
臨時損失	0	-	0
臨時利益	-	16	▲ 16
純行政コスト	2,250	2,201	49

<主な増減>
卸売業者貸付金の減(▲1億円)

<主な増減>
貸付金元利収入の減(▲1億円)

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	5,589	5,618	▲ 29	負債	3,658	3,658	0
固定資産	4,399	4,779	▲ 380	固定負債	3,658	3,658	0
有形固定資産*	3	-	3	地方債	3,658	3,658	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	4	-	4	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	11	8	3	その他	-	-	-
●投資その他の資産	4,384	4,772	▲ 388	流動負債	-	-	-
流動資産	1,191	839	352	1年内償還予定 地方債	-	-	-
●現金預金	1,120	754	366	未払金	-	-	-
未収金	72	86	▲ 14	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,932	1,960	▲ 28
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	0	固定資産等形成分	4,399	4,779	▲ 380
				余剰分(不足分)	▲ 2,467	▲ 2,819	352

＜主な増減＞
母子父子寡婦福祉貸付金の減
(▲2億円)

＜主な増減＞
地方債償還の減
(▲3億円)等による現金預金の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	59	36	23
業務費用	59	18	41
人件費	9	9	0
物件費等	10	9	1
その他の業務費用	40	-	40
移転費用	-	18	▲ 18
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	18	▲ 18
その他	-	-	-
経常収益	5	80	▲ 75
使用料及び手数料	-	-	-
その他	5	80	▲ 75
純経常行政コスト	54	▲ 44	98
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	54	▲ 44	98

＜主な増減＞
貸付金の減により徴収不能引当金が減少したことによる
その他収益の減(▲1億円)

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	180	174	6	負債	4	3	1
固定資産	85	90	▲ 5	固定負債	3	2	1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	3	2	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	18	22	▲ 4	その他	-	-	-
投資その他の資産	68	68	0	流動負債	1	1	-
流動資産	95	84	11	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	86	77	9	未払金	-	-	-
未収金	9	8	1	賞与等引当金	1	1	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	177	171	6
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	85	90	▲ 5
				余剰分(不足分)	91	81	10

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	407	386	21
業務費用	407	386	21
人件費	13	14	▲ 1
物件費等	394	372	22
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	0	-	0
補助金等	0	-	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	399	387	12
使用料及び手数料	-	-	-
その他	399	387	12
純経常行政コスト	8	▲ 1	9
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	8	▲ 1	9

＜主な増減＞
業務委託費の増(+19百万円)

＜主な増減＞
共済掛金収入の増(+12百万円)

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	200	211	▲ 11	負債	2	2	0
固定資産	179	190	▲ 11	固定負債	2	1	1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2	1	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
●投資その他の資産	179	190	▲ 11	流動負債	1	0	1
流動資産	21	21	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	21	21	0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	1	0	1
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	198	210	▲ 12
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	179	190	▲ 11
				余剰分(不足分)	19	19	0

＜主な増減＞
公害被害者救済
事業基金残高の
減(▲11百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	27	35	▲ 8
業務費用	6	6	0
人件費	6	6	0
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	21	29	▲ 8
補助金等	18	26	▲ 8
社会保障給付	3	3	0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	27	35	▲ 8
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	27	35	▲ 8

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・二ツ橋北部土地
区画整理事業に
よる増(+11億
円)
・新綱島駅周辺地
区土地区画整理
事業による増(+
9億円)

<主な増減>
都市整備基金取
崩(▲38億円)及
び積立(+23億
円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	18,970	18,608	362	負債	-	6,327	▲ 6,327
固定資産	18,970	18,608	362	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	8,180	6,239	1,941	地方債	-	-	-
事業用資産	1,878	1,884	▲ 6	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	6,302	4,356	1,946	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	10,480	12,059	▲ 1,579	流動負債	-	6,327	▲ 6,327
流動資産	-	-	-	1年内償還予定 地方債	-	6,327	▲ 6,327
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	18,970	12,281	6,689
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	18,970	18,608	362
				余剰分(不足分)	-	▲ 6,327	6,327

<主な増減>
地方債の30年度
償還完了に伴う皆
減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	890	972	▲ 82
業務費用	315	207	108
人件費	1	1	0
物件費等	144	196	▲ 52
その他の業務費用	170	10	160
移転費用	574	765	▲ 191
補助金等	55	27	28
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	42	204	▲ 162
その他	478	534	▲ 56
経常収益	40	78	▲ 38
使用料及び手数料	-	-	-
その他	39	78	▲ 39
純経常行政コスト	850	894	▲ 44
臨時損失	11	-	11
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	861	894	▲ 33

<主な増減>
金沢八景東口地区土地区画整理事業の本市所有外資産にかかる業務費用の増(+2億円)

<主な増減>
都市整備基金取崩による一般会計繰出金の減(▲2億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	26,768	27,349	▲ 581	負債	1,592	1,950	▲ 358
固定資産	26,586	27,144	▲ 558	固定負債	1,316	1,592	▲ 276
有形固定資産*	26,450	27,009	▲ 559	地方債	1,316	1,592	▲ 276
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	26,450	27,009	▲ 559	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1	-	1	流動負債	277	358	▲ 81
流動資産	182	205	▲ 23	1年内償還予定 地方債	277	358	▲ 81
現金預金	182	204	▲ 22	未払金	-	-	-
未収金	-	1	▲ 1	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	25,176	25,399	▲ 223
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	26,586	27,144	▲ 558
				余剰分(不足分)	▲ 1,410	▲ 1,745	335

<主な増減>
・市営駐車場の減価償却による減(▲6億円)
・市営駐車場改修工事による増(+1億円)

地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	1,086	1,080	6
業務費用	1,033	1,026	7
人件費	-	-	-
物件費等	1,009	987	22
その他の業務費用	23	39	▲ 16
移転費用	53	54	▲ 1
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	52	53	▲ 1
その他	0	-	0
経常収益	394	406	▲ 12
使用料及び手数料	389	398	▲ 9
その他	5	8	▲ 3
純経常行政コスト	692	674	18
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	692	674	18

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	9,157	8,772	385	負債	2,575	2,356	219
固定資産	9,157	8,771	386	固定負債	2,575	2,356	219
有形固定資産*	7,499	7,404	95	地方債	2,574	2,354	220
●事業用資産	7,498	7,402	96	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	1	2	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	その他	1	2	▲1
●投資その他の資産	1,658	1,367	291	流動負債	-	-	-
流動資産	1	1	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	-	0	0	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,582	6,416	166
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	9,157	8,771	386
				余剰分(不足分)	▲2,574	▲2,355	▲219

＜主な増減＞
舞岡地区新墓園
整備に伴う増(+
1億円)

＜主な増減＞
墓地運営等基金
残高の増(+3億
円)

地方債償還・発行
計画による残高の
増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	1,027	199	828
業務費用	290	176	114
人件費	0	0	0
物件費等	289	175	114
その他の業務費用	1	0	1
移転費用	737	23	714
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	737	23	714
その他	-	-	-
経常収益	1,162	62	1,100
使用料及び手数料	1,161	61	1,100
その他	0	1	▲1
純経常行政コスト	▲135	137	▲272
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲135	137	▲272

＜主な増減＞
・日野こもれび納骨堂に係る指定管理料の増(+56百万円)
・舞岡地区新墓園整備に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託の増(+85百万円)

＜主な増減＞
市債償還元金の増(+7億円)

＜主な増減＞
日野こもれび納骨堂の管理料・使用料・手数料の皆増(+11億円)

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	225	236	▲ 11	負債	-	-	-
固定資産	147	177	▲ 30	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	147	177	▲ 30	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	147	177	▲ 30	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	77	58	19	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	77	58	19	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	預り金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	225	236	▲ 11
				固定資産等形成分	147	177	▲ 30
				余剰分(不足分)	77	58	19

＜主な増減＞
ハマウイングの減
価償却による減
(▲30百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	64	81	▲ 17
業務費用	62	79	▲ 17
人件費	-	-	-
物件費等	61	60	1
その他の業務費用	1	19	▲ 18
移転費用	2	2	0
補助金等	-	0	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
その他	2	2	0
経常収益	53	44	9
使用料及び手数料	-	-	-
その他	53	44	9
純経常行政コスト	11	37	▲ 26
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	11	37	▲ 26

＜主な増減＞
一般会計からの借入金の償還完了
による償還金の皆減(▲18百万円)

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	67,319	61,390	5,929	負債	36,698	34,058	2,640
固定資産	67,235	61,358	5,877	固定負債	35,592	33,077	2,515
有形固定資産*	66,332	60,274	6,058	地方債	35,592	33,077	2,515
事業用資産	290	263	27	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	66,041	60,010	6,031	退職手当引当金	-	-	-
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	1	0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	903	1,083	▲ 180	流動負債	1,107	980	127
流動資産	84	32	52	1年内償還予定 地方債	1,107	980	127
現金預金	84	32	52	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	30,621	27,332	3,289
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	67,235	61,358	5,877
				余剰分(不足分)	▲ 36,614	▲ 34,026	▲ 2,588

＜主な増減＞
特別緑地保全地区等の用地取得による増(+52億円)

みどり基金残高の減(▲2億円)

地方債償還・発行計画による残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	2,950	2,923	27
業務費用	2,405	2,356	49
人件費	0	0	0
物件費等	2,194	2,148	46
その他の業務費用	211	208	3
移転費用	545	567	▲ 22
補助金等	357	389	▲ 32
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	188	179	9
その他	-	-	-
経常収益	4	3	1
使用料及び手数料	-	-	-
その他	4	3	1
純経常行政コスト	2,946	2,920	26
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	2,946	2,920	26

(参考)
横浜みどり税収入済額
③02,810百万円 (②92,781百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
一般会計への土地の所管換えによる減(▲32億円)

<主な増減>
資産活用推進基金残高の減(▲45億円)

<主な増減>
繰越金の減(▲19億円)による現金預金の減

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	186,653	195,877	▲ 9,224	負債	28,445	28,840	▲ 395
固定資産	186,075	193,365	▲ 7,290	固定負債	13,259	28,052	▲ 14,793
有形固定資産*	68,636	71,416	▲ 2,780	地方債	13,259	28,052	▲ 14,793
● 事業用資産	68,636	71,416	▲ 2,780	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	145	145	-	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	117,294	121,804	▲ 4,510	流動負債	15,186	789	14,397
流動資産	577	2,512	▲ 1,935	1年内償還予定地方債	15,186	789	14,397
● 現金預金	577	2,512	▲ 1,935	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	158,208	167,037	▲ 8,829
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	186,075	193,365	▲ 7,290
				余剰分(不足分)	▲ 27,867	▲ 26,328	▲ 1,539

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	8,910	8,924	▲ 14
業務費用	19	35	▲ 16
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	19	35	▲ 16
移転費用	8,891	8,890	1
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	8,891	8,890	1
その他	-	-	-
経常収益	183	138	45
使用料及び手数料	-	-	-
その他	183	138	45
純経常行政コスト	8,727	8,787	▲ 60
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	8,727	8,787	▲ 60

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	128,354	98,142	30,212	負債	53	48	5
固定資産	56,291	43,675	12,616	固定負債	43	37	6
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	43	37	6
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	2	2	その他	-	-	-
●投資その他の資産	56,287	43,672	12,615	流動負債	10	10	0
流動資産	72,062	54,467	17,595	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	10	10	0
財政調整基金	-	-	-	預り金	-	-	-
●減債基金	72,062	54,467	17,595	純資産	128,301	98,095	30,206
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	128,354	98,142	30,212
				余剰分(不足分)	▲ 53	▲ 48	▲ 5

満期一括償還債償還額の前年度減(▲157億円)等による減債基金残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	335,100	371,347	▲ 36,247
業務費用	979	847	132
人件費	110	107	3
物件費等	868	741	127
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	334,121	370,500	▲ 36,379
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	334,117	370,498	▲ 36,381
その他	3	-	3
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	335,100	371,347	▲ 36,247
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	335,100	371,347	▲ 36,247

<主な増減>
市債発行、償還にかかる手数料の増(+1億円)

<主な増減>
市債の実償還金の減(▲364億円)

全会計 貸借対照表

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	134,127	133,370	757	負債	57,263	57,739	▲ 476
固定資産	129,792	129,213	579	固定負債	51,994	53,877	▲ 1,883
有形固定資産*	122,929	122,412	517	地方債等	37,024	38,532	▲ 1,508
● 事業用資産	35,084	35,011	73	長期未払金	403	261	142
● インフラ資産	85,388	85,064	324	退職手当引当金	2,545	2,751	▲ 206
物品	2,456	2,337	119	損失補償等引当金	502	572	▲ 70
無形固定資産	365	372	▲ 7	その他	11,520	11,762	▲ 242
投資その他の資産	6,498	6,429	69	流動負債	5,269	3,862	1,407
流動資産	4,334	4,157	177	1年内償還予定 地方債等	4,251	2,815	1,436
現金預金	2,002	1,806	196	未払金	507	468	39
未収金	785	835	▲ 50	未払費用	59	75	▲ 16
短期貸付金	29	31	▲ 2	前受金	0	65	▲ 65
財政調整基金	217	262	▲ 45	前受収益	26	24	2
減債基金	721	545	176	賞与等引当金	324	307	17
棚卸資産	503	584	▲ 81	預り金	90	160	▲ 70
その他	84	103	▲ 19	その他	13	▲ 53	66
徴収不能引当金	▲ 6	▲ 9	3	純資産	76,864	75,631	1,233
				固定資産等形成分	130,759	130,051	708
				余剰分(不足分)	▲ 53,895	▲ 54,420	525

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・新市庁舎整備による増(+304億円)
・みなとみらい60・61街土地売却による減(▲277億円)
・みなとみらい58街区土地売却による減(▲58億円)

<主な増減>
・横浜環状北西線整備(立替施行分含む)による増(+394億円)
・金沢八景駅東西自由通路による増(+29億円)
・新港9号客船パース等整備による増(+24億円)

<主な増減>
一般会計の退職手当引当金の減(▲207億円)

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減
・借換債の仕訳修正による地方債の減(▲1,150億円)及び1年以内償還予定地方債の増(+1,150億円)

<主な増減>
・公営企業会計の長期前受金の減(▲97億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減
経常費用	21,808	23,143	▲ 1,335
業務費用	9,702	10,755	▲ 1,053
人件費	3,927	5,068	▲ 1,141
物件費等	5,055	4,894	161
その他の業務費用	720	793	▲ 73
移転費用	12,107	12,388	▲ 281
補助金等	7,564	7,980	▲ 416
社会保障給付	4,534	4,400	134
他会計への繰出金	-	-	-
その他	8	9	▲ 1
経常収益	3,067	2,949	118
使用料及び手数料	2,703	2,517	186
その他	363	432	▲ 69
純経常行政コスト	18,741	20,194	▲ 1,453
臨時損失	170	25	145
臨時利益	96	123	▲ 27
純行政コスト	18,815	20,095	▲ 1,280

<主な増減>
一般会計の退職手当引当金繰入額の減(▲900億円)

<主な増減>
・国民健康保険事業費会計の国民健康保険給付費の減(▲413億円)
・介護保険事業費会計の介護保険給付費の増(+85億円)

連結 貸借対照表

(単位:億円)

	30年度	29年度	増▲減		30年度	29年度	増▲減
資産	143,979	143,648	331	負債	64,376	65,196	▲ 820
固定資産	137,234	136,948	286	固定負債	55,025	57,114	▲ 2,089
有形固定資産*	127,151	126,693	458	地方債等	38,846	40,555	▲ 1,709
● 事業用資産	38,006	37,948	58	長期未払金	891	828	63
● インフラ資産	86,349	86,043	306	退職手当引当金	2,742	2,937	▲ 195
物品	2,796	2,702	94	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,195	2,257	▲ 62	その他	12,545	12,794	▲ 249
投資その他の資産	7,887	7,998	▲ 111	流動負債	9,352	8,083	1,269
流動資産	6,743	6,700	43	1年内償還予定 地方債等	4,634	3,192	1,442
現金預金	2,797	2,699	98	未払金	749	701	48
未収金	912	947	▲ 35	未払費用	96	87	9
短期貸付金	118	123	▲ 5	前受金	57	117	▲ 60
財政調整基金	218	266	▲ 48	前受収益	28	29	▲ 1
減債基金	721	545	176	賞与等引当金	339	322	17
棚卸資産	523	602	▲ 79	預り金	170	247	▲ 77
その他	1,463	1,529	▲ 66	その他	3,279	3,387	▲ 108
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 11	3	純資産	79,603	78,452	1,151
繰延資産	2	1	1	固定資産等形成分	138,291	137,881	410
				余剰分(不足分)	▲ 58,688	▲ 59,429	741

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・新市庁舎整備による増(+304億円)
・みなとみらい60・61街土地売却による減(▲277億円)
・みなとみらい58街区土地売却による減(▲58億円)

<主な増減>
・横浜環状北西線整備(立替施行分含む)による増(+394億円)
・金沢八景駅東西自由通路による増(+29億円)
・新港9号客船パース等整備による増(+24億円)

<主な増減>
一般会計の退職手当引当金の減(▲207億円)

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の減

<主な増減>
・公営企業会計の長期前受金の減(▲97億円)
・神奈川県内広域水道企業団の長期前受金の減(▲15億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

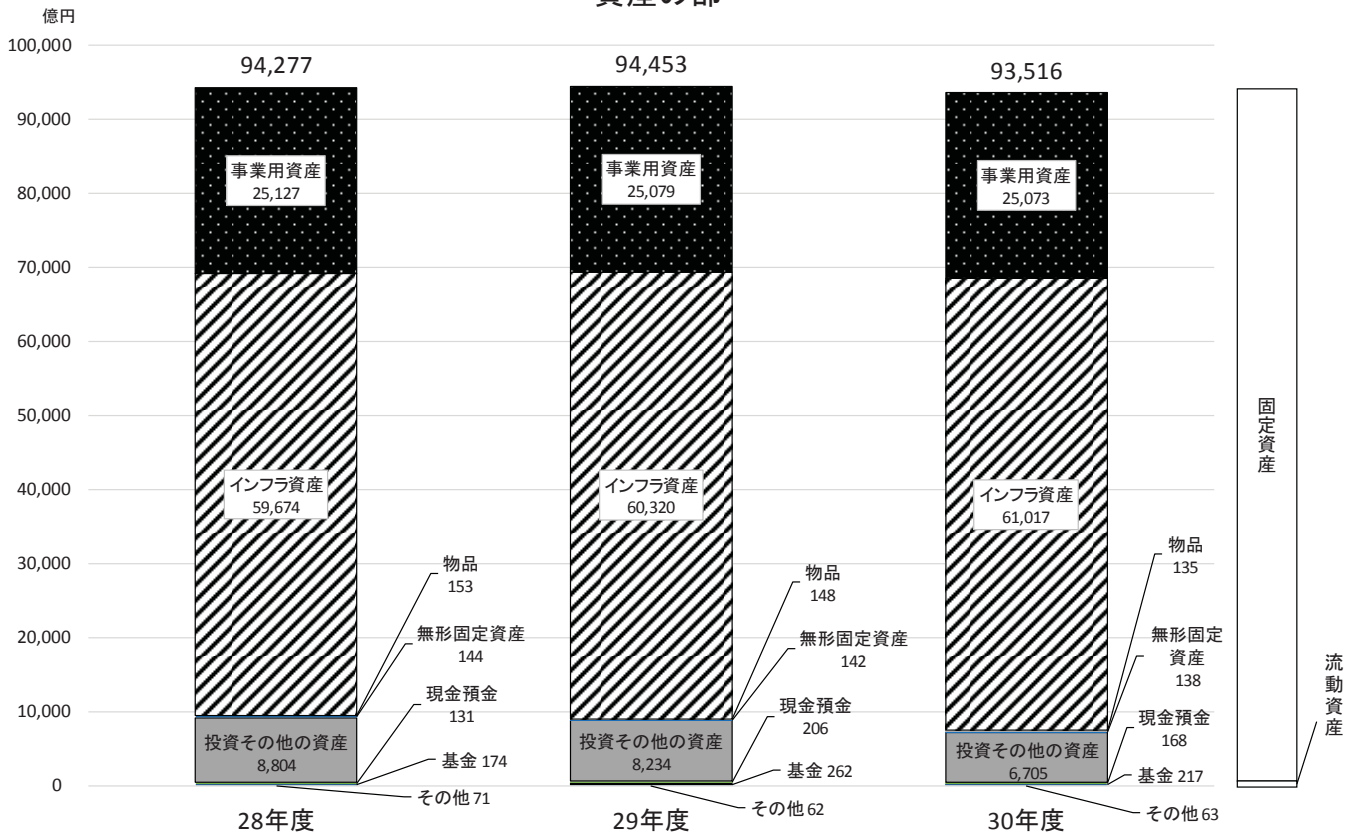
	30年度	29年度	増▲減
経常費用	26,154	27,465	▲ 1,311
業務費用	11,567	12,708	▲ 1,141
人件費	4,507	5,640	▲ 1,133
物件費等	6,162	6,092	70
その他の業務費用	899	976	▲ 77
移転費用	14,587	14,757	▲ 170
補助金等	10,012	10,313	▲ 301
社会保障給付	4,534	4,400	134
他会計への繰出金	-	-	-
その他	40	44	▲ 4
経常収益	4,756	4,734	22
使用料及び手数料	3,328	3,129	199
その他	1,428	1,605	▲ 177
純経常行政コスト	21,398	22,731	▲ 1,333
臨時損失	222	112	110
臨時利益	54	71	▲ 17
純行政コスト	21,566	22,772	▲ 1,206

<主な増減>
一般会計の退職手当引当金繰入額の減(▲900億円)

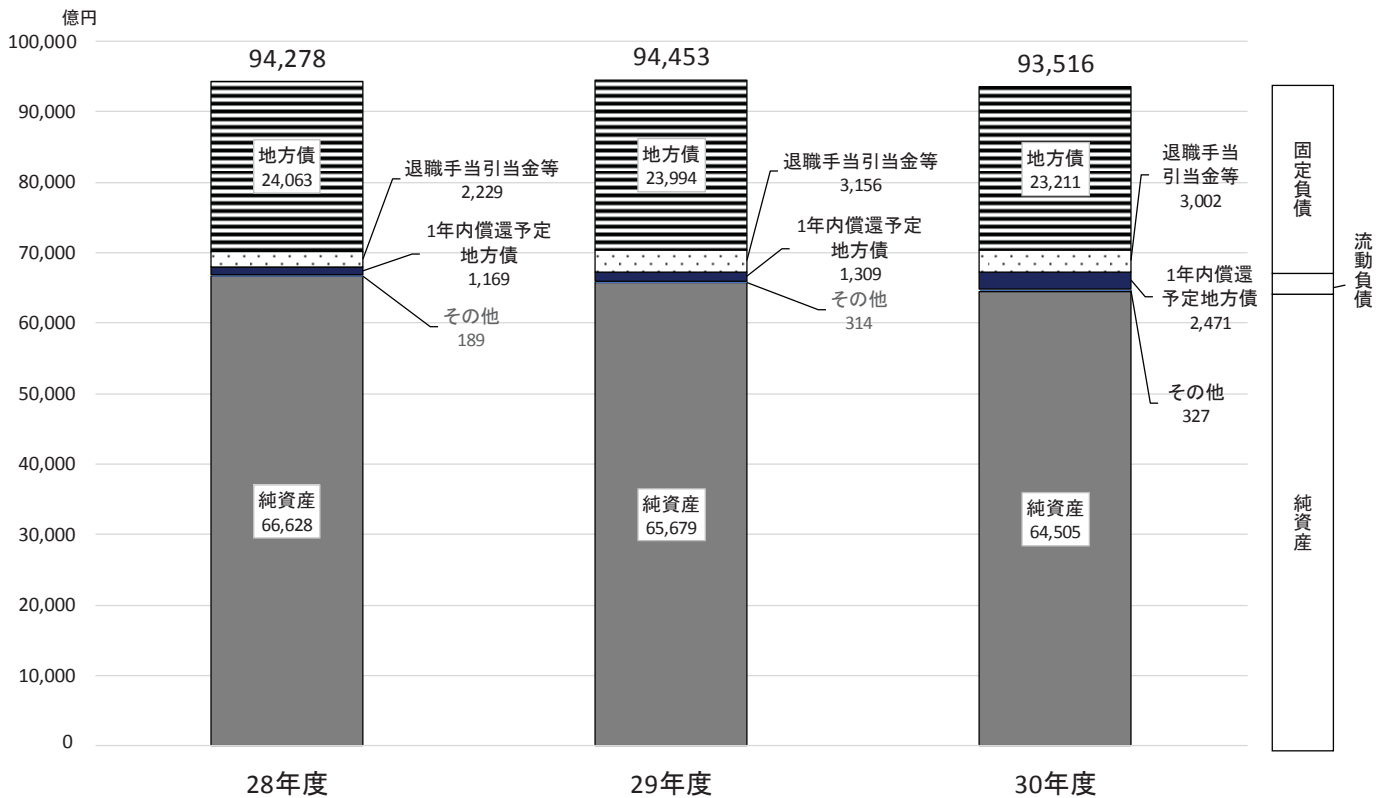
<主な増減>
・国民健康保険事業費会計の国民健康保険給付費の減(▲413億円)
・介護保険事業費会計の介護保険給付費の増(+85億円)
・神奈川県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の増(+120億円)

財務書類の構成別推移（3か年推移）

一般会計貸借対照表 資産の部

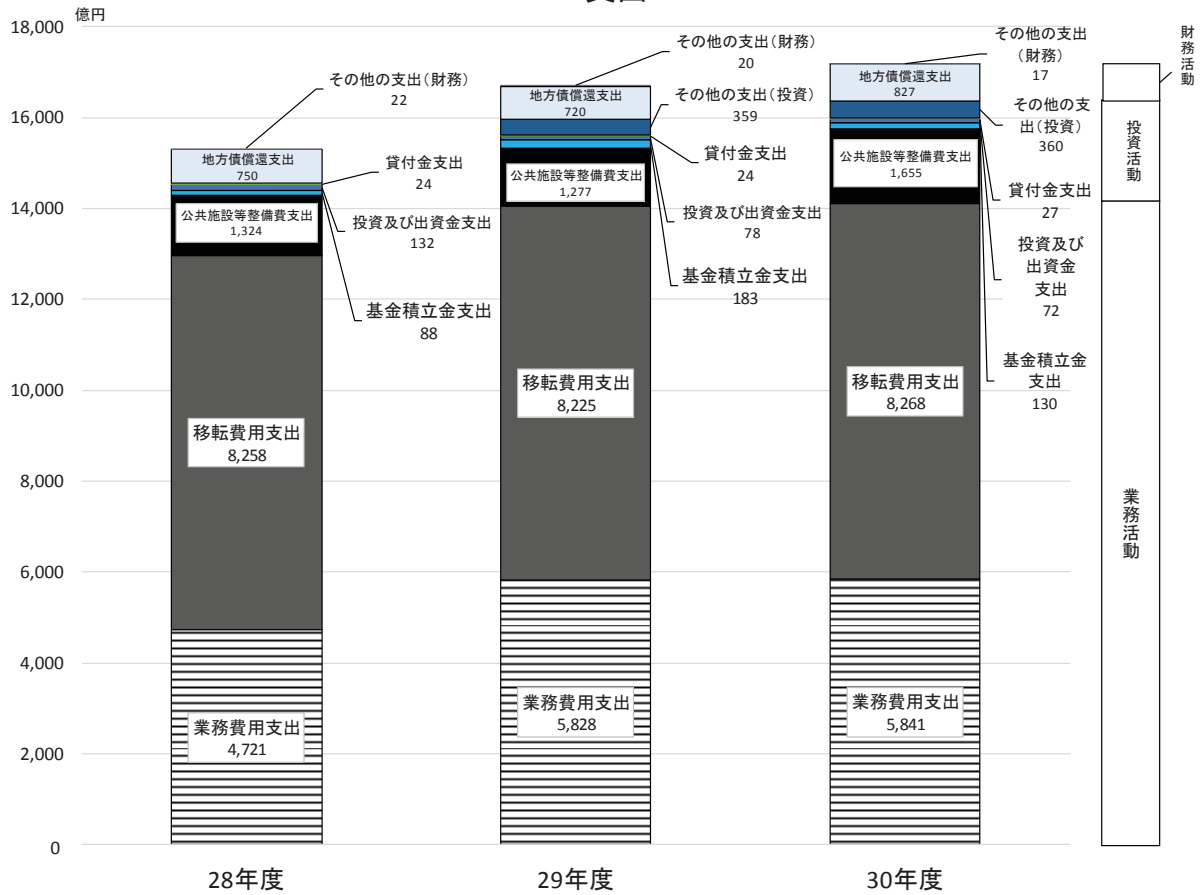


負債・純資産の部

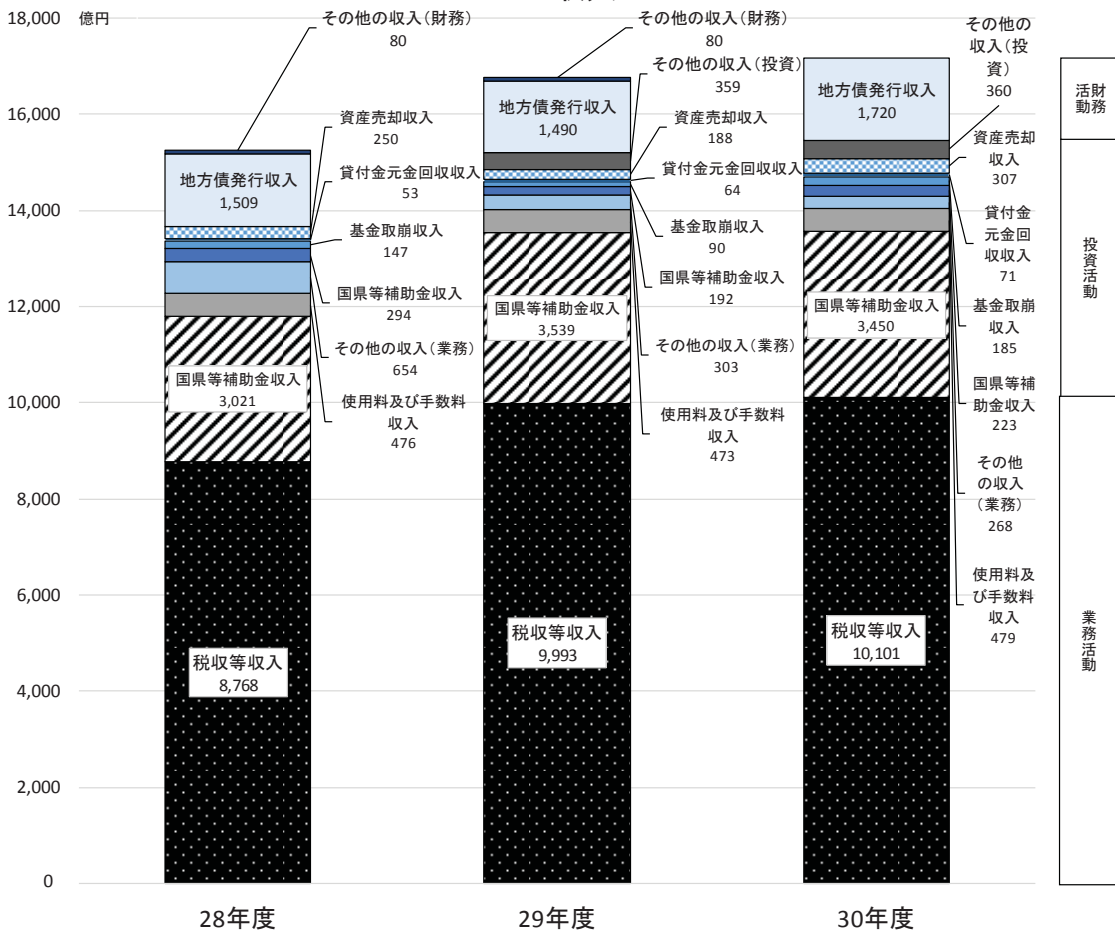


一般会計資金収支計算書

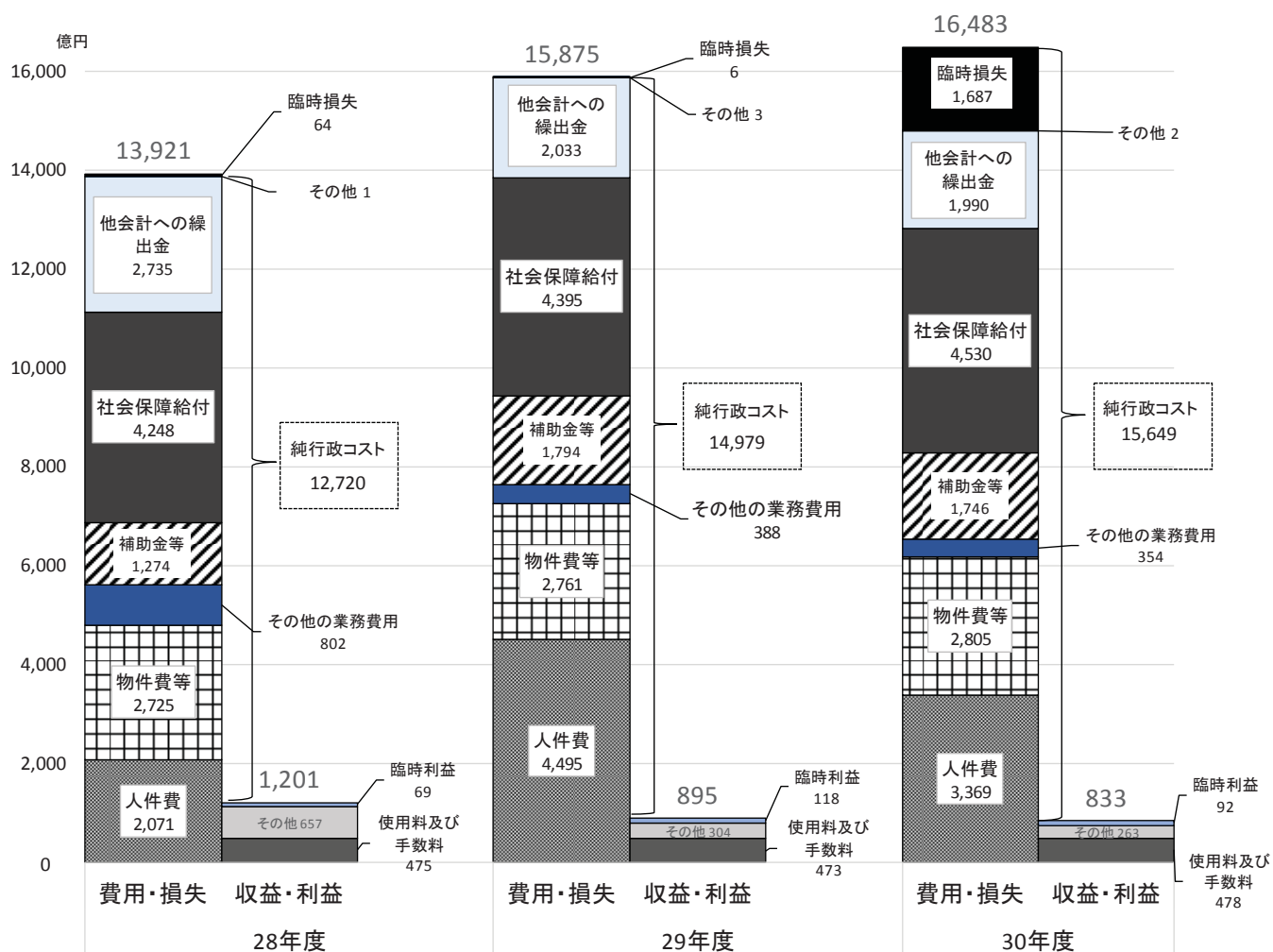
支出



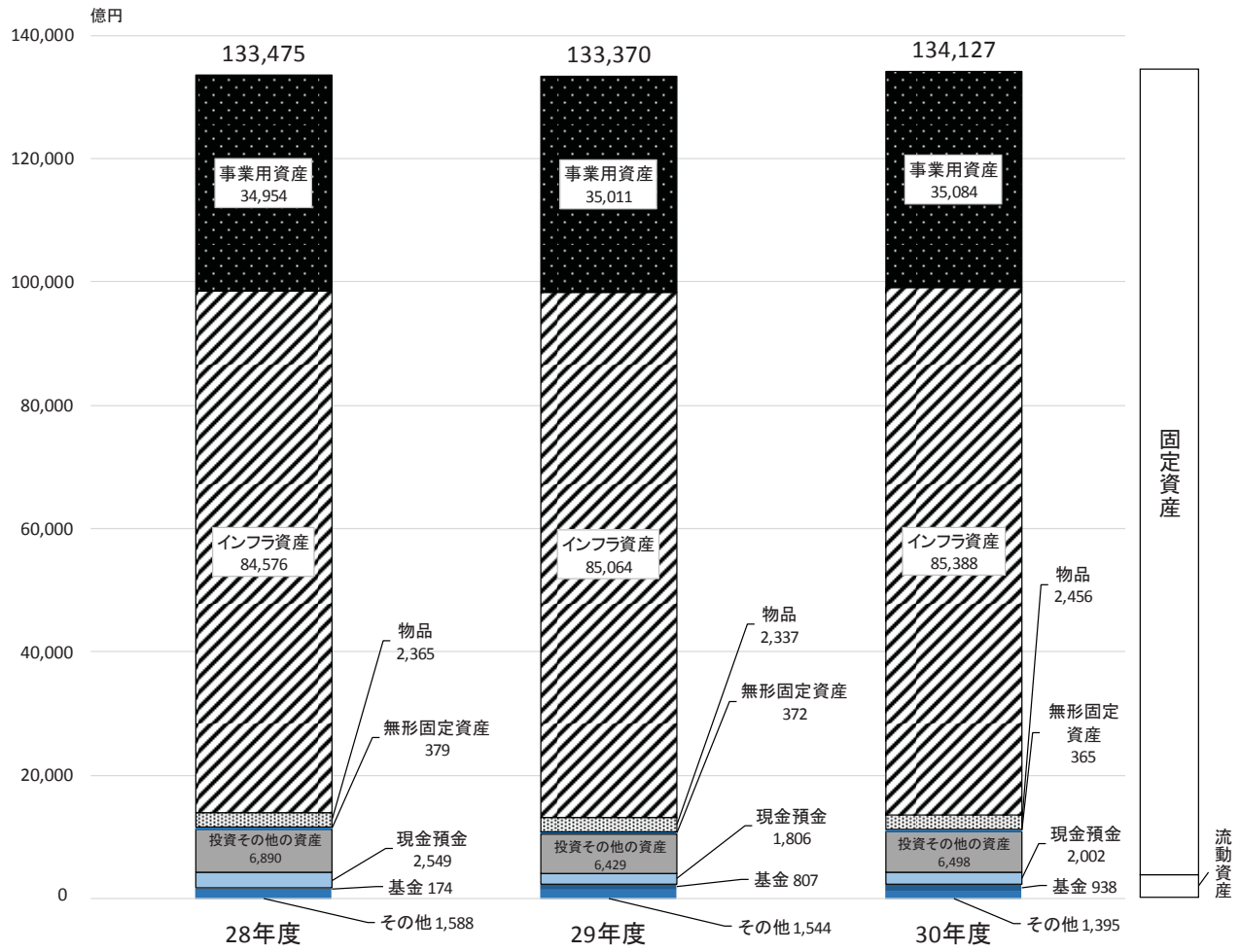
収入



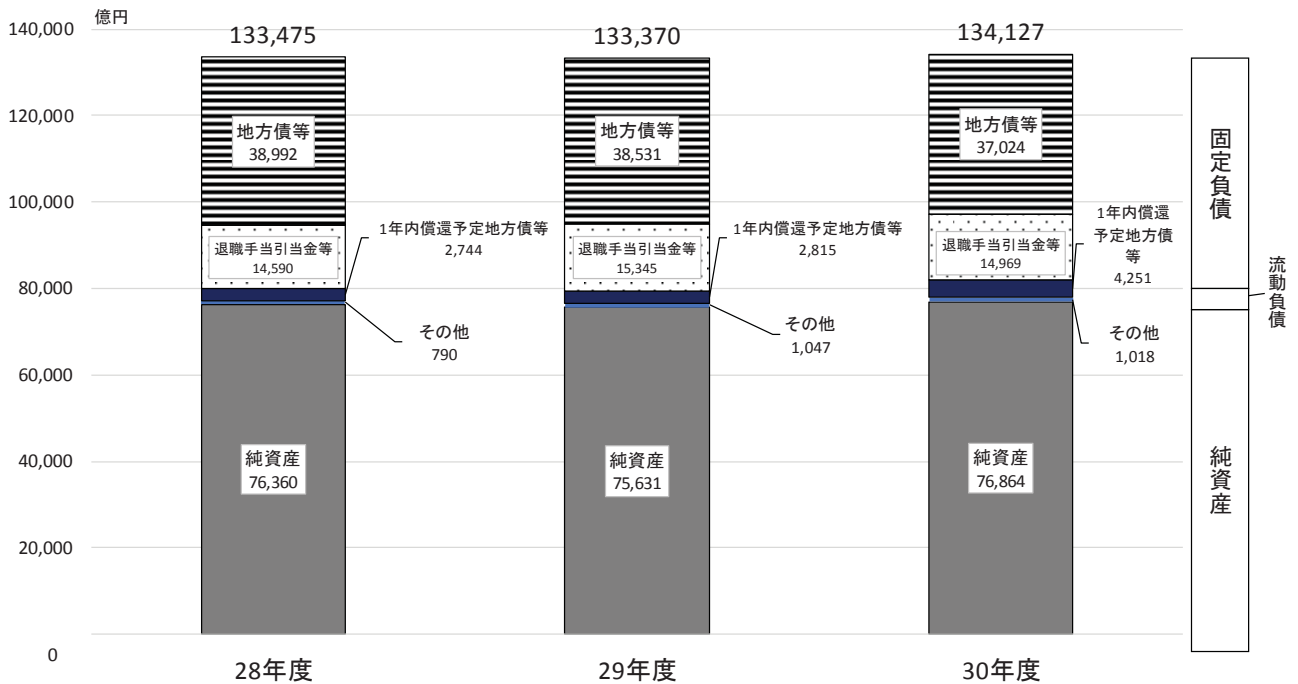
一般会計行政コスト計算書



全会計貸借対照表 資産の部

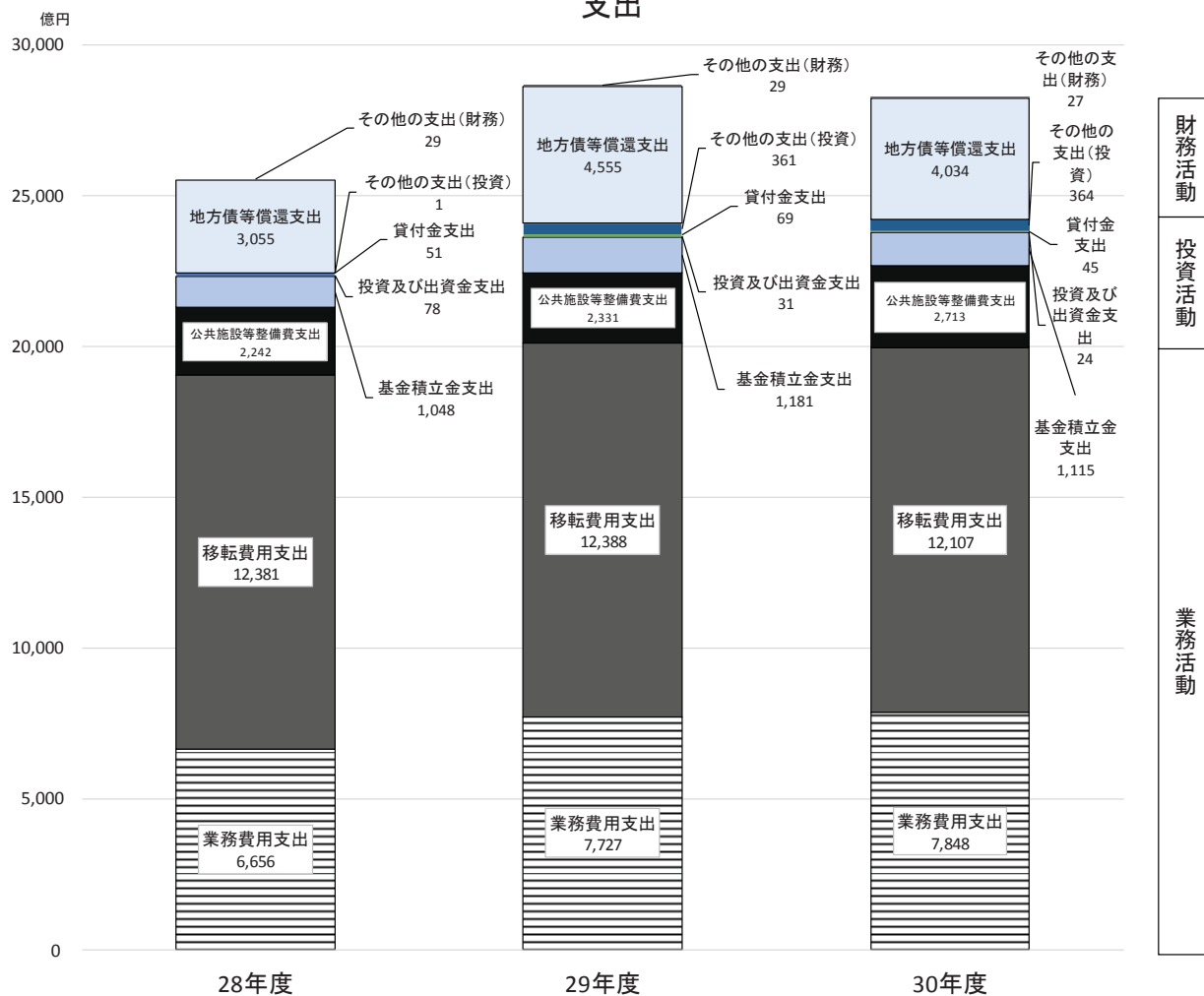


負債・純資産の部

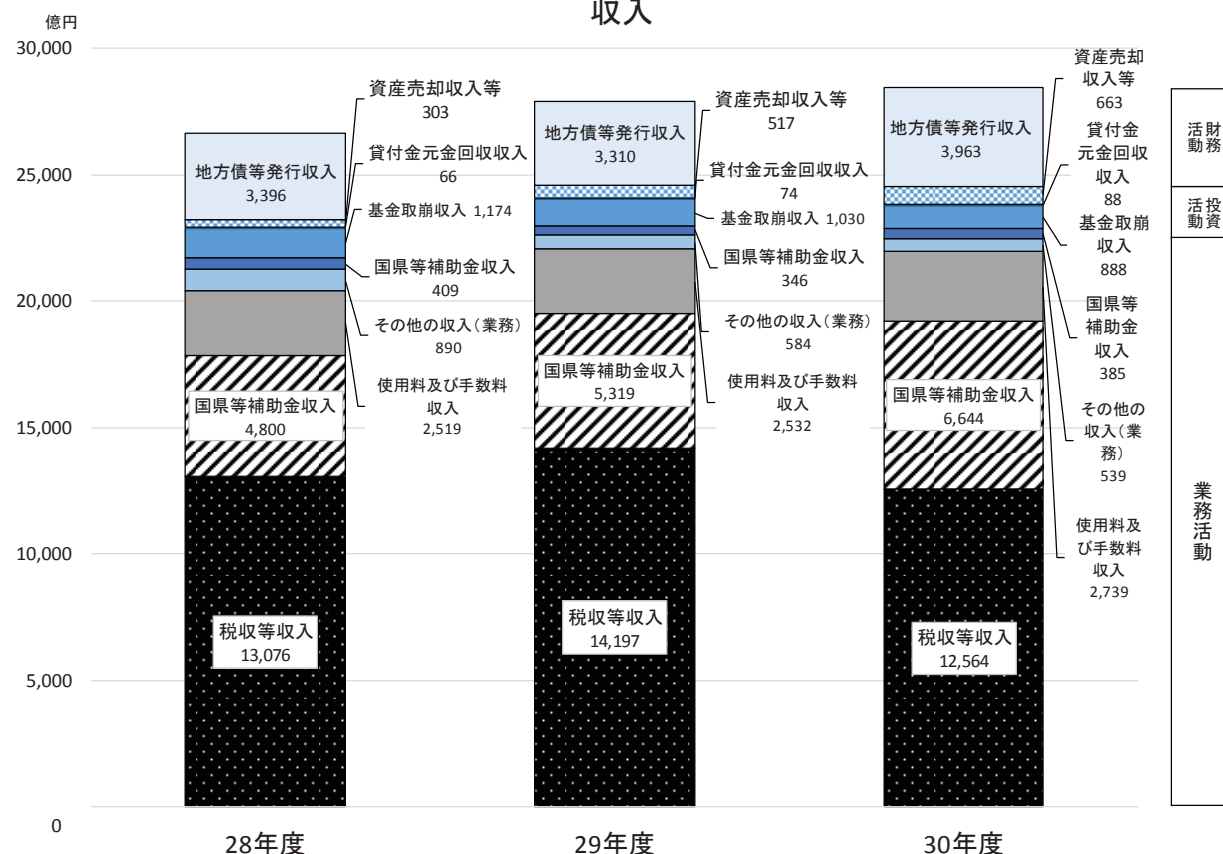


全会計資金収支計算書

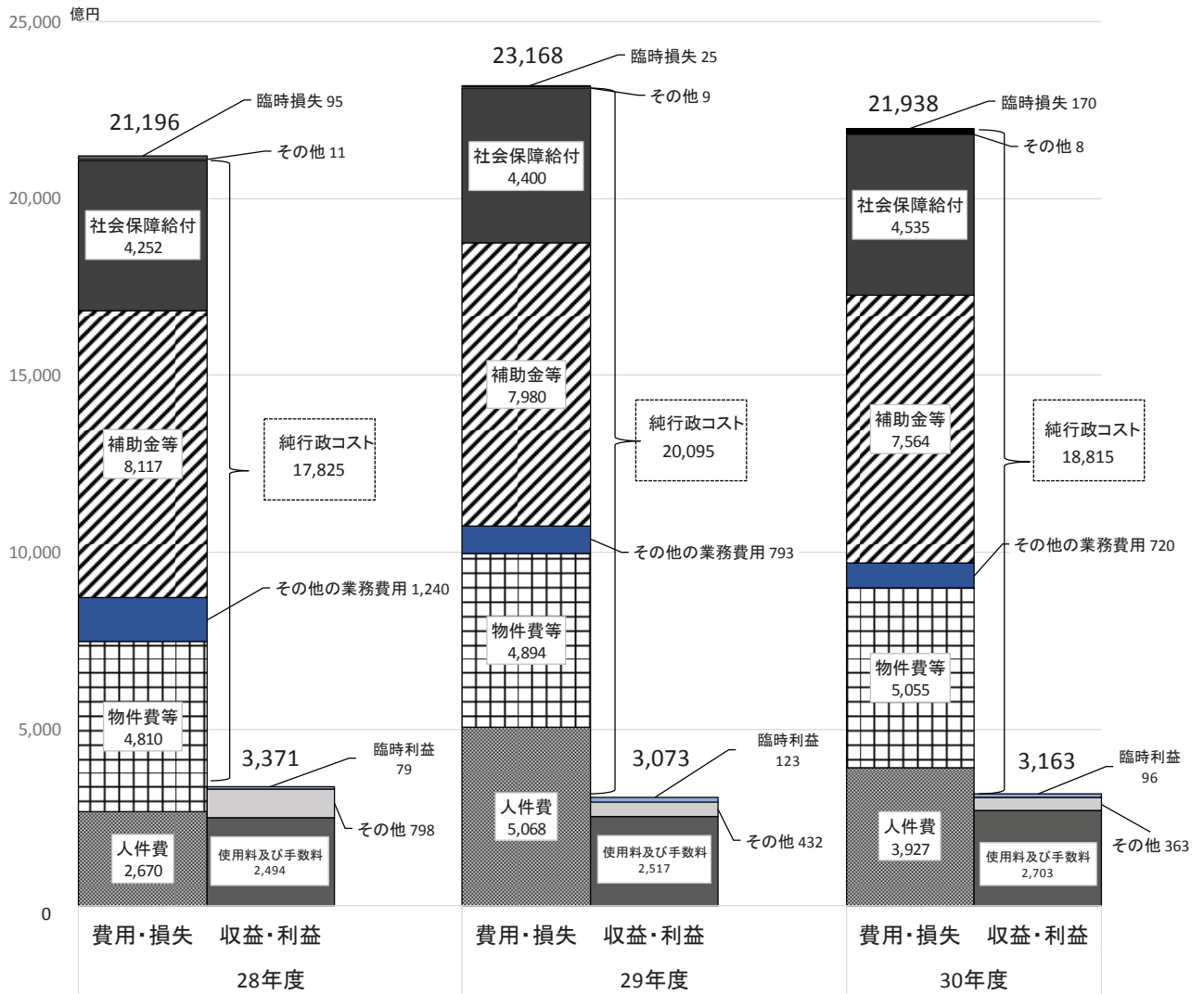
支出



収入

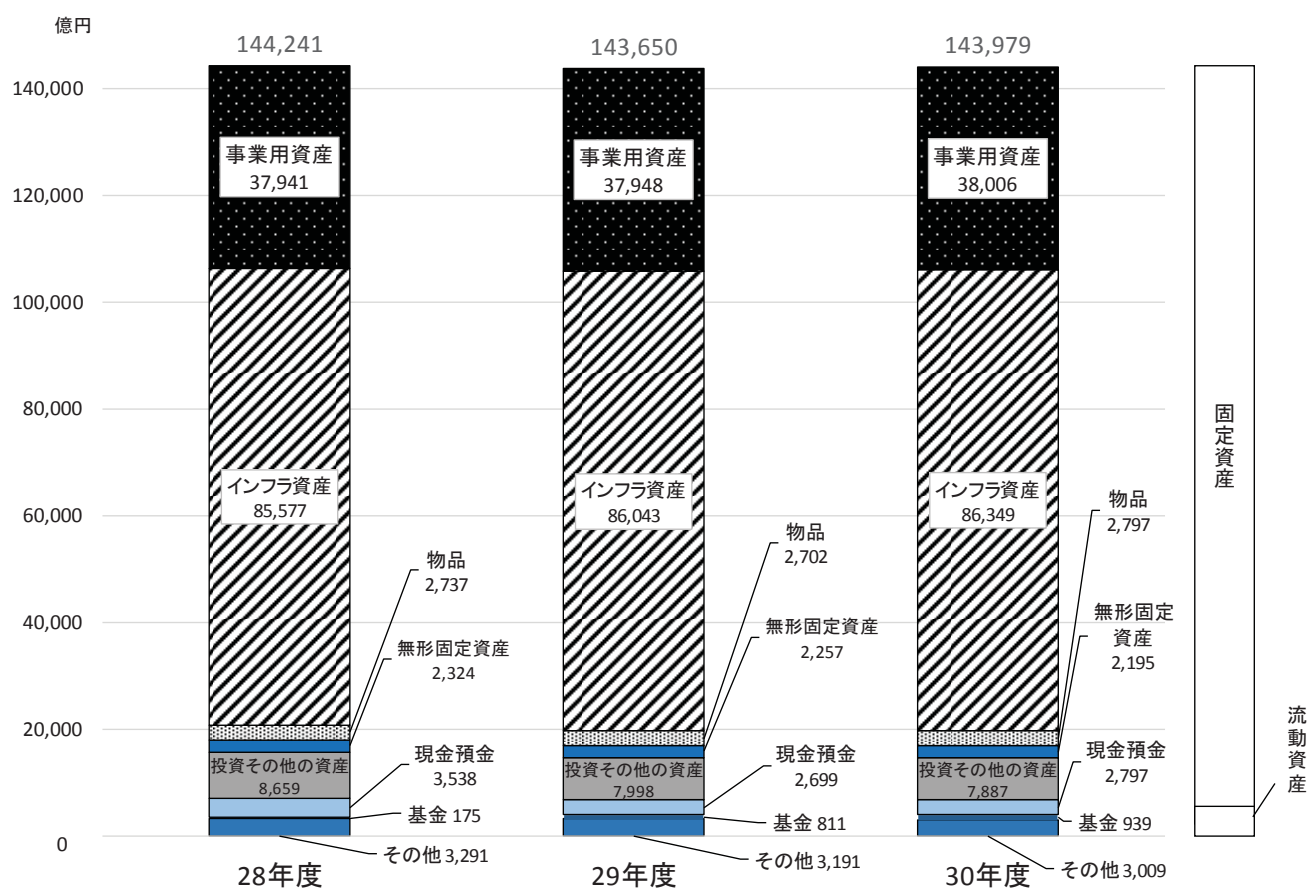


全会計行政コスト計算書

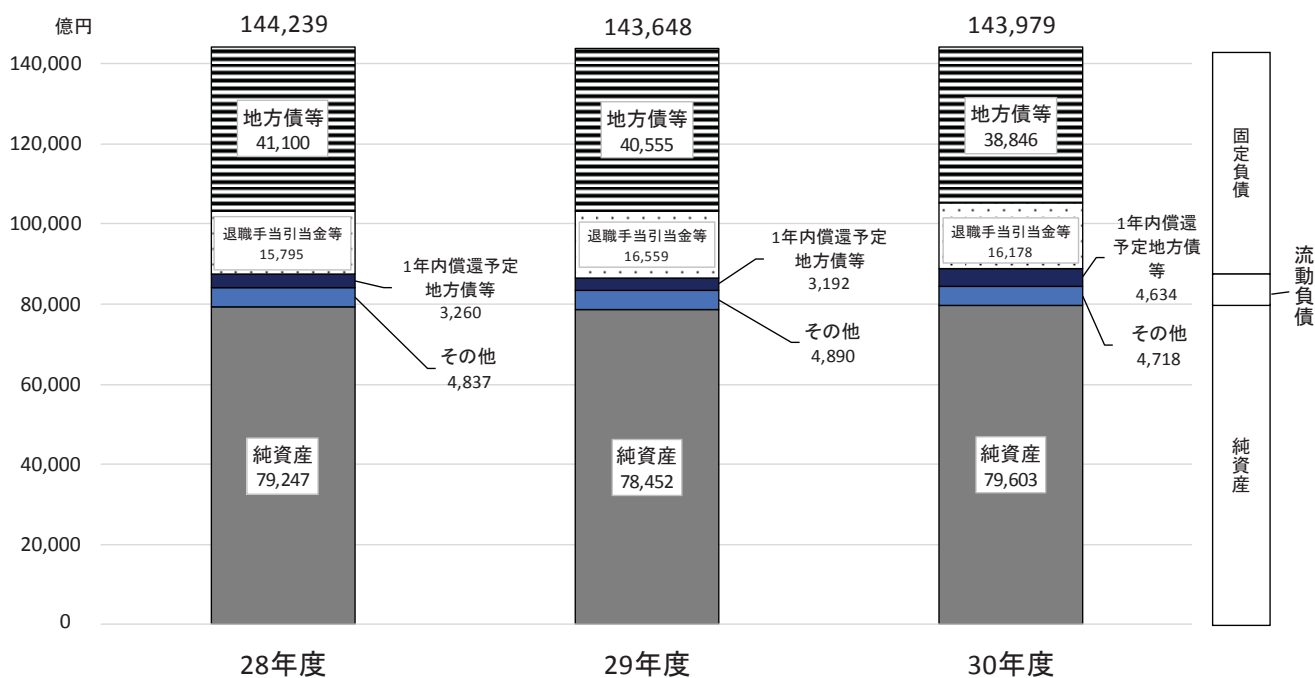


連結貸借対照表

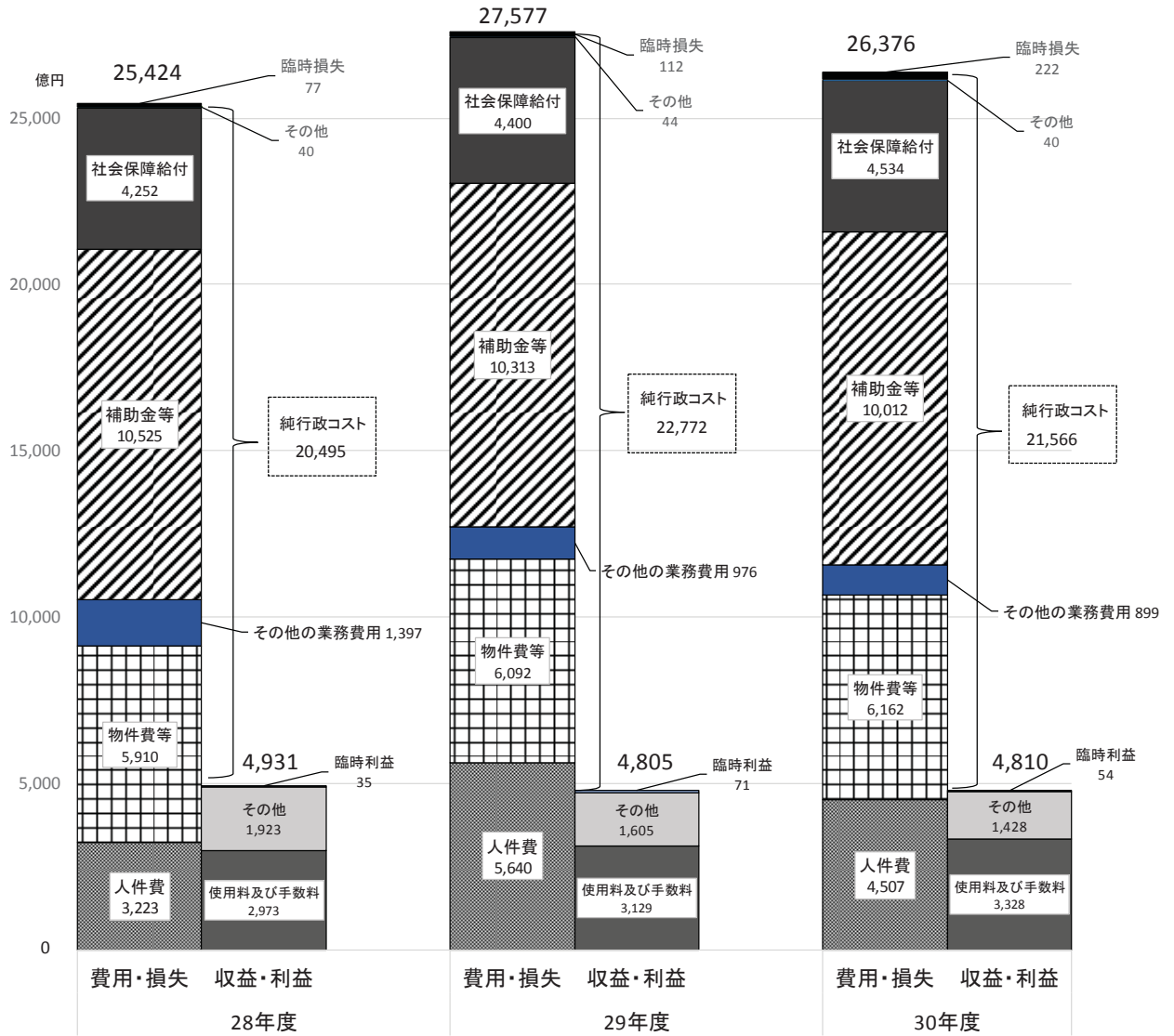
資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書



平成 30 年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還可能年数

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	平成30年度	—	—	11.2	138.5	(該当会計なし) —
	平成29年度	—	—	13.3	145.6	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
97.7%	0.97

債務償還可能年数

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源(統一的な基準による財務書類における資金収支計算書等の数値をもとに算出)を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています(全地方公共団体共通の指数)。

*平成30年12月14日付総務省照会「統一的な基準による財務書類に関する調査について」(総財務第256号)において算定式の変更があったことから、29年度も変更後の算定式に合わせて算出。

29年度	30年度
12.3年	12.0年

実質債務

将来負担額^{※1} - 充当可能財源^{※2}

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還可能年数(年) =

償還財源

経常一般財源等(歳入)等^{※3} - 経常経費充当財源等^{※4}

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

(2)統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	29年度	30年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	51.3%	52.8%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	62.5%	62.6%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	49.8%	51.8%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	65.8%	67.8%
産業振興	文化ホールなど	52.1%	52.3%
消防	消防署所、消防車両など	64.8%	66.3%
総務	区庁舎、市庁舎など	53.8%	54.2%
合計		55.2%	56.4%

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100(\%)$$

横浜市中期4か年計画 2018～2021 平成30年度取組状況（財政運営）

令和元年8月27日に公表した「平成30年度取組状況」の抜粋（92～101ページ）です。

財政運営 1		計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、計画的に市債が活用されています。 ●将来世代に過度な負担が先送りされないよう、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。 	
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立するために、計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理していきます 	

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
計画的な市債発行を通じた借入金残高の適切な管理								
1	横浜方式のプライマリーバランス*	検討	▲245億円				「4か年(平成30～令和3年度)通期」での均衡確保	財政局
2	一般会計が対応する借入金残高	検討	3兆1,570億円				平成29年度末残高の水準以下	財政局

※ 翌年度への繰越事業に係る市債活用額については、繰越事業の決算額の確定に伴い計数整理を行います。

主な取組

1	中長期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局																										
<p>■一般会計の市債活用額は、計画期間中（平成30～令和3年度）の公債費元金の範囲で計画的に活用し、横浜方式のプライマリーバランスについて、「4か年（平成30～令和3年度）通期」での均衡を確保します。</p> <p>「平成30年度から令和3年度の通期で均衡」が確保される水準</p> <p>平成30～令和3年度の公債費元金見込額（3セク債分除く）：6,020億円程度（平成30年度決算時見込み）^{※1} 横浜方式のプライマリーバランス（PB）は令和2年度完成を目指し進めてきた事業進捗に応じ、計画期間の前半・後半で変動^{※2}</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">4年間全体のPBの合計</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">平成30・令和元年度のPB</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">令和2・3年度のPB</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">均衡を確保</td> <td style="text-align: center;">赤字</td> <td style="text-align: center;">黒字</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">▲250億円程度/年</td> <td style="text-align: center;">+250億円程度/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30・令和元年度の市債活用額 (1,720億円程度/年)^{※3}</td> <td style="text-align: center;">令和2・3年度の市債活用額 (1,290億円程度/年)^{※3}</td> </tr> </table> </div> <p>※1 公債費元金は毎年度の市債調達方法等により若干変動が生じます。 ※2 令和2年度完成を目指し進めている事業（計数は令和元年度予算額（〔 〕内は市債活用額）） 新市庁舎整備（本体工事及び中層部内装工事、設備工事部分）：約393億円【約344億円】 横浜環状北西線整備（首都高速道路（株）への出資金部分）：約38億円【約38億円】 南本牧ふ頭MC-4整備（国直轄負担金）：約30億円【約30億円】 ※3 計画期間中の各年度の市債活用額は、社会経済情勢等の変化を踏まえ、各年度の予算編成の中で整理します。</p> <p>■一般会計が対応する借入金残高は、計画的な市債発行を通じて、令和3年度末に、平成29年度末残高以下にするよう適切に管理します。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <caption>借入金残高の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>借入金残高 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>32,725 (決算)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>32,313 (決算)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>31,830 (決算)</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31,549 (決算)</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>31,570 (決算)</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>29年度末残高以下 (約3兆1,400億円程度)</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>（参考）令和3年度末一般会計市債残高：約2兆5,800億円^{※4} 令和3年度末一般会計市債残高は、平成29年度末残高（2兆5,010億円^{※4}）に比べ増加する見込みですが、これは過年度に発行した満期一括償還債の実償還額の影響によるものです。本計画期間では、横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保の範囲内で市債活用することから、実質的な残高は増加しません。 ※4 令和元年度予算より市街地開発事業は全て特別会計（市街地開発事業費会計）で経理しています。 経年比較のため、平成29年度末一般会計市債残高についても令和元年度と同様の会計区分で計数整理しています。</p>				4年間全体のPBの合計	平成30・令和元年度のPB	令和2・3年度のPB	均衡を確保	赤字	黒字		▲250億円程度/年	+250億円程度/年		平成30・令和元年度の市債活用額 (1,720億円程度/年) ^{※3}	令和2・3年度の市債活用額 (1,290億円程度/年) ^{※3}	年度	借入金残高 (億円)	H26	32,725 (決算)	H27	32,313 (決算)	H28	31,830 (決算)	H29	31,549 (決算)	H30	31,570 (決算)	R3	29年度末残高以下 (約3兆1,400億円程度)
4年間全体のPBの合計	平成30・令和元年度のPB	令和2・3年度のPB																											
均衡を確保	赤字	黒字																											
	▲250億円程度/年	+250億円程度/年																											
	平成30・令和元年度の市債活用額 (1,720億円程度/年) ^{※3}	令和2・3年度の市債活用額 (1,290億円程度/年) ^{※3}																											
年度	借入金残高 (億円)																												
H26	32,725 (決算)																												
H27	32,313 (決算)																												
H28	31,830 (決算)																												
H29	31,549 (決算)																												
H30	31,570 (決算)																												
R3	29年度末残高以下 (約3兆1,400億円程度)																												
策定時	・横浜方式のプライマリーバランス：▲252億円（30年度当初予算） ・一般会計が対応する借入金残高：3兆1,700億円（30年度予算時における30年度末残高）																												
30年度	・横浜方式のプライマリーバランス：▲245億円（30年度決算） ・一般会計が対応する借入金残高：3兆1,570億円（30年度決算時における30年度末残高）																												
令和元年度																													
令和2年度																													
令和3年度																													

2 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応		所管	財政局、道路局、建築局、港湾局
<p>■「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」について、これまでの対応を踏まえながら、以下のとおり、計画的に対応していきます</p>			
南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、平成29年度までの一般会計負担：約573億円）		
（一財）横浜市道路建設事業団	◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間：平成15～令和9年度、平成29年度までの一般会計負担：約500億円）		
（公財）横浜市建築助成公社	◆みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成27～令和2年度、平成29年度までの一般会計負担：約22億円）		
*表中の債務額及び収支不足額は、平成15年に公表した「中期財政ビジョン」等において示した額			
策定時	30年度負担額：90億円（埋立事業）、50億円（（一財）横浜市道路建設事業団）、9億円（（公財）横浜市建築助成公社）		
30年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 90億円、（一財）横浜市道路建設事業団 50億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

3 特別会計・企業会計のさらなる健全化の推進		所管	財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、環境創造局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局
<p>■企業会計については、引き続き自主的・自立的な経営を推進するため、中期的な経営の基本計画である「経営戦略^{※1}」（中期経営計画）に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。</p> <p>※1 経営戦略：平成26年8月の総務省通知により策定が求められている、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画</p> <p>■これまで経営計画を策定してきた企業会計に加え、特別会計^{※2}についても、会計ごとに財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した会計運営計画を策定し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。</p> <p>※2 港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費</p> <p>■一般会計から特別会計・企業会計への繰出金は、繰出基準等を踏まえた範囲を原則とし、毎年度の負担額は、各会計の経営計画や一般会計の財政見通しを踏まえながら、一般会計が対応する借入金残高の管理と一般会計負担額の平準化という視点から、計画的に実施します。</p>			
策定時	<p>○企業会計の現行の経営計画 「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（水道事業・工業用水道事業） 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」（自動車事業・高速鉄道事業） 「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（病院事業） 「横浜下水道事業中期経営計画2014」（下水道事業）</p> <p>○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金 788億円（特別会計99億円、企業会計689億円；30年度当初予算）</p>		
30年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 「横浜下水道事業中期経営計画2018」（下水道事業）、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（病院事業）</p> <p>○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金805億円（特別会計113億円、企業会計692億円；30年度決算）</p>		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>2020年の完成を目指し進めている公共投資を推進しつつ、市民生活に身近な施設等の整備を確実に行うため、その財源となる市債活用については、「横浜方式のプライマリーバランス」を計画期間通期で均衡させることを中期4か年計画の財政目標に掲げています。計画期間の前半2か年は「横浜方式のプライマリーバランス」を赤字とし、後半2か年は黒字としていく中、30年度の「横浜方式のプライマリーバランス」は▲245億円となりました。</p> <p>また、「一般会計が対応する借入金残高」は、30年度末残高で3兆1,570億円となり、令和3年度末残高が29年度末残高以下（約3兆1,400億円程度）という目標達成に向けて、適切に管理しています。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への対応を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用を進めながら、「一般会計が対応する借入金残高」を適切に管理していくことが重要です。引き続き、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を実現していきます。</p>	

財政運営 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市税収入は税務行政の適正な推進と納税者の利便性向上により、安定的な確保が図られています。 ●全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市税は賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組むとともに、税務のさらなる電子化など、納税者の利便性を高めることにより、市税収入の安定的な確保を図ります。 ●全庁的な債権については、「横浜市の債権の管理等に関する規則（平成 30 年 3 月改正）」に基づき、債権の発生から回収まで、自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	所管
1	未収債権額全体 (一般会計・特別会計)	261 億円	242 億円				220 億円	財政局
2	収納率※ (現年度分と滞納 繰越分の合計値)	国民健康保険料	86.2%	89.3%			91.3%	健康福祉局
3		市税	99.2%	99.2%			99.3%	財政局
4		介護保険料	97.0%	97.9%			98.1%	健康福祉局
5		保育料	97.6%	98.9%			98.2%	こども青少年局
6		後期高齢者医療保険料	98.8%	99.1%			98.9%	健康福祉局

※ 強制徴収公債権のうち主なもの

主な取組

1	税務行政の公平かつ適正な推進	所管	財政局、区
公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、税務情報を適正に管理します。また、口座振替など便利で確実な納付手段の活用など、納付機会の拡大（多様化）などにより滞納発生の未然防止を図るとともに、現年課税分を中心とした早期未納対策を進めます。			
策定時	口座振替納税（ペイジー口座振替受付サービス）、ペイジー収納、コンビニエンスストア収納		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 189 万件、25.5%） コンビニエンスストア収納利用（約 282 万件、38.0%） ペイジー収納利用（約 48 万件、6.5%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,214 件) ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和元年度			
令和 2 年度			
令和 3 年度			

2	税務のさらなる電子化	所管	財政局
全国的な地方税の電子化が進められる中で、e L T A X（地方税ポータルシステム）による電子申告の利用率を高めるとともに、地方税共通納税システムを導入するなどにより、納税者の利便性向上につながるよう、税務のさらなる電子化を進めます。			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 67.6%、固定資産税（償却資産）42.7%、 ・個人市民税（特別徴収）48.0%、事業所税 19.7% 		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 73.9%、固定資産税（償却資産）49.1%、 ・個人市民税（特別徴収）50.4%、事業所税 22.6% 		
令和元年度			
令和 2 年度			
令和 3 年度			

3 全庁的な債権管理の適正化の推進		所管	財政局、全区局
「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権発生前からの備えを徹底し、未然防止に努めるとともに、早期未納対策を充実させ、未収債権の早期解決を図ります。また、研修の実施等により、債権管理のノウハウの定着を図ります。			
策定時	電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任、債権管理研修、「横浜市の債権の管理等に関する規則」(改正)※		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話納付案内センターによる納付案内(20債権、17万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(21債権、1,140件) ・「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づく、研修を実施し、未収債権発生前からの備えの周知徹底 ・個別案件ヒアリングの新規実施(区・局の債権所管課に重要5案件づつ) ・職員による支払い督促の実施 ・庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有(年5回) 		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※ 適正な債権管理の徹底を図るため、本市の債権全般(公債権・私債権)の管理について統一した基準や手法を規定しました。

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■ これまでの実績</p> <p>電子化が進められる中で、eLTAX(地方税ポータルシステム)の利用率が全体的に上がっています。とりわけ法人市民税が73.9%と高い数値を誇っています。</p> <p>「全庁的な債権管理の適正化の推進」の取組では、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき未収債権部署だけでなく、会計経理担当者なども巻き込んだ自律的かつ継続的に適正な債権管理ができる体制づくりを進めました。さらに、市税・国保以外の債権について未収債権額の圧縮を目指し、区・局債権所管課への個別案件ヒアリングを新たに実施しました。</p> <p>■ 今後の取組の方向性</p> <p>税務のさらなる電子化に向け、令和元年10月に開始される地方税共通納税システムの安定的な運用に加え、令和2年度からクレジット納税を導入し、納税者の利便性向上を図ります。また、電子マネー等のキャッシュレス決済の普及などの社会情勢も踏まえ、多様な納付手段の提供による、さらなる利便性向上に向けた検討を進めていきます。</p> <p>「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、債権の発生から回収まで、各区局が自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を更に進めます。また、市税・国保以外の債権については個別案件検討会や区へのヒアリングを拡充するとともに、債権の状況を把握したうえで電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任につなげ未収額の削減を図ります。</p>

財政運営3 保有資産の適正管理・戦略的活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組むとともに、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等が積極的に進められています ●市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の公共建築物の再編整備や、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化など、時代に即した施設の配置・運営が進んでいます。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●資産の利活用においては、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、関係区局が連携しながら取組を進めるとともに、固定資産台帳等から得られる資産情報をわかりやすく公表していきます。また、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。 ●長寿命化を基本とした保全・更新の着実な取組に加え、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた施設の多目的化や複合化等の再編整備による地域における施設配置の最適化、一層の施設運営の効率化、使用料等の適正化を図ることなどにより、必要なサービスを持続的に提供していきます。

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	資産の利活用の推進 (事業提案型公募 ※等による利活用)	利活用が可能と考える資産の面積 13.0ha (29年度)	利活用が決定した 資産の面積 6.0ha				利活用が決定した 資産の面積 10.0ha 以上	財政局等
2	公共建築物のマネジメントの推進	「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 (29年度)	推進				マネジメントの 推進	財政局等

※ 周辺地域等の意向や当該資産の望ましい利用用途等も想定したうえで民間事業者から資産活用の提案を受ける公募手法

主な取組

1	資産の利活用の推進	所管	財政局、各所管局、区
用途廃止施設等の適切な後利用に取り組むほか、利活用が可能と考える資産については、特に地域の窓口である区役所との連携に留意しながら、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等に取り組めます。また、地域課題の解決につながることを目指した公募売却等については、効果検証の取組を継続します。さらに、固定資産台帳等の資産情報について、利活用のためのツールとなるよう、公表していきます。			
策定時	28年度：固定資産台帳の整備 29年度：公共公益的な利用や売却・貸付け等の活用が可能と考える資産の面積 13.0ha		
30年度	事業提案型公募売却等により、6.0haの資産の利活用を決定 土地情報を所在区別の検索可能な形式で体系的に公表(30年12月)		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

2	公有財産分野における人材育成、財産管理の適正化	所管	財政局、全区局
適正な財産管理やより効果的な資産活用のための全庁的な人材育成に取り組めます。また、区局による財産の点検や改善などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	28年度：「公有財産分野における人材育成ビジョン」の策定 29年度：財産管理の自主点検の実施		
30年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

3 公共建築物のマネジメントの推進 ～施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組～		所管	財政局、各所管局、区
将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していくため、「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った取組を着実に進めます。特に、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」や「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」などにに基づき、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備に取り組めます。			
策定時	29年度：「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 29年度：「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の策定		
30年度	「横浜市市営住宅の再生に関する基本的な考え方」の策定（30年4月） 市立小学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成2件（上菅田小学校、都岡小学校）		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化		所管	財政局、政策局、各所管局、区
市民利用施設を効率的かつ効果的に運営するために、施設の稼働率やコストと負担の状況等を公表し、継続的に運営改善（PDCA）に取り組めます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」などにに基づき、コスト縮減の成果や利用者数の推移など施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について検討を行います。			
策定時	29年度：市民利用施設の負担割合等の公表（56種別）		
30年度	PDCA サイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>資産の利活用の推進に向けて、利活用が可能と考える資産については公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等の取組を進め、30年度において6.0haの資産の利活用を決定しました。</p> <p>また、市 Web ページ（財政局 市有地ポータルサイト）において、利活用が可能と考える資産も含め、土地の所在地や面積などの土地情報を所在区別の一覧とし、検索可能な形式で体系的に公表しました。</p> <p>施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組については、老朽化が進む市営住宅の効率的・効果的な再生を進めていくため、30年4月に「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」を策定しました。</p> <p>また、建替えを予定している上菅田小学校及び都岡小学校の2校についてコミュニティハウスと複合化する計画とし、市営瀬戸橋・六浦・瀬ヶ崎住宅の3住宅については、瀬戸橋・六浦住宅に集約し瀬ヶ崎住宅を廃止する計画を作成しました。</p> <p>市民利用施設については、PDCA サイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検を進め、効率的な運営を進めました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>利活用可能資産の抽出に向けた取組を継続し、関係区局との連携により、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、民間ノウハウも活用しながら利活用決定に向けた取組を積極的に進めます。そのため、固定資産台帳の整備により集約した土地情報については、公表済の情報に加え、WEB サイト全体の情報を更に体系的に整理して公表していくとともに、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。また、課題解決型公募について、売却後も地域課題への効果検証や事業者への結果のフィードバックの取組を進めていきます。</p> <p>市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえて、公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備の具体化の検討・調整を進めます。</p> <p>市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組む PDCA サイクルをしっかりと行うことで、効率的な施設運営と受益者負担の適正化を進めます。</p>	

財政運営 4		効率的な財政運営の推進
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況の中にあっても計画の着実な推進に向け、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の削減や財源確保が徹底されています。 ● 多様な公民連携や民間資金活用の手法を積極的に検討・導入することにより、市内経済の活性化と行政の効率性の両面から、施策・事業の成果が着実にあげられています。 	
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストのさらなる削減を図るなど、経費の削減・財源確保に取り組みます。 ● P F I 等をはじめ多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討し、適切に選択・導入することにより、施策・事業を着実かつより効率的・効果的に推進します。 	

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	経費の削減・財源の確保	▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成	▲500 億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成				財政見通しの収支不足額※を解消し、計画を推進	財政局、政策局、総務局、全区局
2	新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入（一部再掲：行政運営 4）	検討（29 年度）	SIB・公共空間活用モデル事業実施				導入	政策局、全区局

※ 令和元年度当初予算時点の本計画期間中の見直し（R2：▲270 億円、R3：▲340 億円）

主な取組

1	不断の行財政改革等による経費削減・財源確保等の徹底（一部再掲：行政運営 1・財政運営 3）	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直しや、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、国庫補助事業の積極活用、保有資産の有効活用等による財源確保、受益者負担の適正化など、あらゆる角度から経費のさらなる削減や市費負担の抑制、財源確保に取り組みます			
策定時	30 年度：▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成（事業見直し効果額 116 億円、事業見直し件数 1,176 件（ほか））		
30 年度	▲500 億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成（事業見直し効果額 110 億円、事業見直し件数 1,094 件（ほか））		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

2	多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入（一部再掲：行政運営 4）	所管	政策局、全区局
限られた財源の中でも計画に掲げた施策・事業を着実かつより効率的・効果的に進められるよう、PFI 等多様な公民連携手法や民間資金活用を将来的な財政負担を明らかにしながら、積極的に検討・導入します。			
策定時	29 年度末時点：P F I 導入事業件数 13 件、指定管理者制度指定済件数 937 件 社会的インパクト評価モデル事業の実施、公共空間活用の民間提案を募集 29 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 9,300 万円		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 936 件 ・ 社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業の実施 ・ 公共空間活用のモデル事業を支援：14 件選定、うち 5 件事業化 ・ 30 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 4 億 4,300 万円 		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

3	現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施	所管	財政局、全区局
<p>現場主義の視点から、各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、行政資源に限りがある中、組織全体でよりデータを重視した政策形成を検討・推進し、事業計画の立案等に行います。また、こうした取組と連動しながら、トップマネジメントの視点からの市全体の総合調整機能をさらに高めることにより、政策のアクセントとバランス、施策・事業の緊急度・優先度に基づいた予算編成を実施し、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。</p>			
策定時	30年度：▲420億円の収支不足額を解消し、30年度予算を編成		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和元年度予算編成時における収支不足を解消。 ・各区が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応する「個性ある区づくり推進費（自主企画事業）」について、区がより自主性を発揮できるよう、令和元年度予算において、自主企画事業費を実質約3億円増額し、充実化。 		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■これまでの実績 厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、徹底した事務事業の見直し（令和元年度予算：110億円、1,094件）や、様々な財源確保を行いました。 多様な公民連携手法等の検討として、SIBの新規導入に向け、産後初期段階における母子の育児不安解消等に資するサービス（小児科オンライン）を用いた実証実験を行いました。また、公共空間活用について、都心臨海部の道路、公園、港湾緑地等を活用するモデル事業の提案を民間から募集し、5件を事業化しました。</p> <p>■今後の取組の方向性 厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、計画が掲げる目標を達成するために、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、経費の縮減・財源確保に取り組み、収支不足を確実に解消していきます。あわせて、区と局の連携をより一層強化することで、地域が抱える課題の解決に取り組みます。 SIBの導入に向けた検討や公共空間活用に対する民間提案の具体化・実施など、新たな発想に基づく共創の取組について研究や検討を進めます。また、指定管理者制度やPFI等の既存の制度について、時代やニーズに即した柔軟な運用と改善を図るとともに、全庁的な制度の活用を進めます。</p>

財政運営 5 財政運営の透明性の確保・向上	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期的な財政見通しや長期的な財政見通しを作成・公表することにより、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。 ● 予算・決算や、統一的な基準に基づく財務書類等の財政情報が発信され、財政運営の透明性が向上しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の地方税財政制度の状況や、市税等の歳入の見込み、扶助費をはじめとした歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。 ● 市民から信頼される財政運営を進めていくため、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」に積極的に取り組み、財政運営の透明性の向上を図ります。

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	財政見通しの公表 ① 中期的な財政見通し ② 長期的な財政見通し	① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (中期計画策定時、令和元年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)				① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	財政局
2	わかりやすい財政情報の提供 ① 投資家向け地方債 I R 活動件数 ② 大学等での出前財政講座などの広報活動件数	① 35 件 (26～29 年度平均) ② 4 件 (26～29 年度平均)	① 63 件 ② 5 件				導入	財政局

主な取組

1	財政見通しの公表	所管	財政局
<p>予算編成開始時や予算案公表時、中期計画策定時に、市税等の歳入や扶助費等の歳出の見込み等の中期的な財政見通しを公表します。中期計画策定時や人口推計の見直し時等、財政運営や施策推進の節目では、市税収入などの長期的な試算も公表します。また、財政見通しや財政状況については、全区局長や、予算・決算などの実務を担う各区局の経理担当課長と共有する場を設けるとともに、全職員に対して庁内 LAN を通じた発信等に取り組みます。</p>			
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表		
30 年度	中期的な財政見通しと長期的な財政見通しを公表（中期計画策定時）、中期的な財政見通しを公表（令和元年度予算編成開始時、予算案公表時） 全職員に向けた庁内 LAN を活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

2 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」の推進		所管	財政局
<p>■わかりやすい財政情報の提供</p> <p>市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」や、予算・決算などの公表資料については、図やグラフ、写真の活用などにより、わかりやすさを重視した広報に取り組みます。また、Web サイトでは、各種公表資料の提供と合わせて、財政状況資料集※を活用した財政分析など掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を利用して、市内大学での出前講座実施などアウトリーチ型の広報活動を推進します。横浜市債における市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築を図るため、健全な財政運営の取組や財務書類の情報等を横浜市債 IR 資料としてまとめ、横浜市債 IR 活動を実施します。</p> <p>■地方公会計の推進</p> <p>現行の現金主義会計による決算書類を補完するものとして、統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を 29 年度決算から毎年度 9 月に実施するとともに、経年比較や主な指定都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、市民生活に身近な事業などを中心に、事業別行政コスト計算書の作成・公表を実施します。</p> <p>■利活用しやすい財政情報の提供</p> <p>予算・決算に関する財政情報は、オープンデータ推進の視点から、二次利用が可能なデータ形式で提供します。</p>			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハマの台所事情」の発行（30 年 5 月） ・投資家向け地方債 IR 活動（29 年 10 月、30 年 4 月） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（29 年 9 月、12 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（29 年 12 月） 		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（5 件） ・投資家向け地方債 IR 活動（63 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（30 年 10 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（30 年 12 月） 		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>財政見直しについては、予算編成時等に中期的な財政見直し、中期計画策定時に長期的な財政見直しを作成・公表するとともに、経理担当課長会や庁内 LAN を活用した財政情報の発信等を通じて各区局と共有し、中・長期的な視点を持った財政運営に取り組みました。</p> <p>また、財政情報をわかりやすく伝えるため、市民向け財政広報冊子を活用した市内大学での出前講座の実施や、投資家向け地方債 IRに取り組みました。</p> <p>このほか、統一的な基準に基づく財務書類について、決算市会に合わせて公表するとともに他都市比較分析なども実施・公表し、財政情報の見える化を進めました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>財政見直しや財政指標、国の地方税財政制度の状況なども踏まえた持続可能な財政運営を進めるため、庁内での財政状況の共有を図りながら、中・長期的な視点を持った財政運営に取り組みます。</p> <p>また、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の見える化を推進するため、図やグラフ、写真を活用した財政広報冊子の発行・活用に引き続き取り組みます。</p> <p>更に、Web サイトでの情報提供の充実や、決算市会に合わせた財務書類の公表、事業別行政コスト計算書の拡充など、財政情報の充実を図ります。</p>	

横浜市の財政状況 ～平成30年度決算財務書類～

令和元年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp